

鳥取大学地域学研究会 第5回大会

地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）第12巻 第1号 抜刷

REGIONAL STUDIES (TOTTORI UNIVERSITY JOURNAL OF THE FACULTY OF REGIONAL SCIENCES) Vol.12 / No.1

平成 27 年 8 月21日発行 August 21, 2015

地域学研究会 第5回大会 報告

1. 開会挨拶・来賓挨拶
2. 大会の趣旨
3. 基調講演
4. パネルディスカッション
5. パネルディスカッション質疑応答
6. 総括・閉会挨拶
7. 資料

開会挨拶

安藤由和（地域学研究会会長・地域学部長）

本日は、お忙しい中、御来場頂き誠に有り難うございます。また、基調講演の講師の有本先生、並びにパネリストの皆様、それから来賓でお出で頂きました県の部長さんなど、お忙しい中、本当に快く引き受けて下さり、御礼申し上げます。

さて、今年で、地域学部が出来て、あるいは地域学研究会が出来て11年目となります。この間、地域学をいろいろ模索して、いろいろな努力をしまいたつもりです。ようやく10年経ってその成果が見られたかなと思いますが、そのあたりのことは本日の昼休み、ポスターセッションでこの10年の学部あるいは学科の歩み等を掲示しておりますので、ぜひ御覧頂きたいと思います。

この10年の間に、皆様も御存じのように、いろいろなことが起きております。東日本大震災を初めいろいろな局地的な災害、それから社会的な現象でいいますと少子高齢化がますます進んでいる。こういう時代において大学が果たす役割はどういうものかということで、今回こういうテーマの大会を企画したわけです。今回のテーマは「地域における大学の役割と地域の人材育成」で、大学内外から有識者をお呼びして議論を深めて頂きたいと考えております。そこから我々地域学部の今後の10年の発展の指標を見つめていきたいと思います。ぜひ会場のほうからも活発な議論をお願いしたいと思います。

一般の参加者の皆様も、この後夕刻までの間しばらく熱い議論のほどをお願いして、開会の挨拶とします。どうも有り難うございました。

来賓挨拶

小倉誠一（鳥取県地域振興部部長）

本日は、鳥取大学の地域学研究会第5回大会がこのように多くの皆さんの参加のもとで盛大に開催されますことを心よりお喜び申し上げます。

鳥取大学におきましては、地域と向き合い、地域との連携を太くしていく、深くしていくということで、先般22日に鳥取市内の栄町にサテライトキャンパスを開設されたところでございます。いよいよそこを拠点として市民、県民との対話、講座の開設、そしてフィールドワークの展開などをやられるのだらうと期待をしているところでございます。

奇しくも国におきましては、地方創生という大きな柱立てがなされております。地方にとってみれば、地方の時代だなという波は感じられますけれども、さて何をすればいいのか、そんな大きな課題もあるところでございます。ただ一つ言えるのは、地方が変わらなければ国全体は変わらないだろうな。そんなベクトルが国全体に生まれているということは確かなことだと思っております。

鳥取県と致しましても、いち早く鳥取モデルを全国に発信したい、地方モデルを発信したいということで、日々の課題解決に向けて鳥大と一緒に取り組んでいるところでございます。一つには、町なかにおけるリノベーション、先進地はございますけれども、本県モデルというのはつくれるのではないのかな、そんなことで取り組んでおります。また、中山間地域、本当に高齢化が進み、子供の声が聞こえなくなっている。そんなところの買い物支援、見守り支援はどうしたら

いいのか。それは、町村の枠を超えて、パッケージで鳥取モデルを提供するようなことを考えられないのか。こういったことも鳥大と一緒に考えているところでございます。地域交通のあり方もそうでございます。また、「ものづくり」もそうでございます。今年「ファブラボとっとり」が開所致しましたけれども、いよいよ来年は中部、西部にも展開していきたい、そんなふうに考えておりまして、ゆくゆくは世界大会を当地で開催したいなということで意気込みだけは持っているところでございます。

そんな鳥取県でございます。全国で一番人口の少ない県。逆に言うと強みを持った県でございます。要は、まとまりやすく、ベクトルを一緒にしやすいのがこの鳥取県、フットワークがよく、物事を前に前に進めやすいのが鳥取県なのだろうと思っているところでございます。本日お集まりの方々、そして鳥取大学の関係者の皆様方々と日々対話をしながら、日々試行錯誤しながら、失敗を恐れずにチャレンジしていくような取り組みをこれからもやっていきたいと思っておりますので、お力添えをぜひお願いしたいと思っております。

最後に、本日のこの研究会が実り多きものになりますこと、そして、本日御参集の皆様方のこれからますますの御活躍を祈念致しまして挨拶とさせていただきます。本日は誠に有り難うございます。

第5回地域学研究会大会の趣旨

藤井 正（地域学研究会副会長・地域学部副学部長）

先ほど安藤学部長・地域学研究会会長からお話がありましたように、地域学部は2004年の4月にスタート致しましたので、この4月で満10年を迎えました。今回の大会では、10年記念ということもありまして、その歩み、成果について、これまで地域学部が整備してきた教育の体系、あるいは特徴的なフィールドワークなどについて、これらは多岐にわたり一々口頭報告はとても出来ないものでポスターセッションという形で展示致しました。この教室に入って来られるときに右手に御覧頂けたかと思いますが、教室の前にポスター展示をしております。

さて、地域学部の設置目的と申しますのは、地域の公共的課題の解決に向けた教育研究の展開にあります。ですから我々は10年間、その枠組みを考えてきたということになるわけです。地域の課題と申しますと、自然環境、経済、社会など多様な要因がこれには関係しております。しかしながら、近代科学というのは、専門分化して、1つのテーマを探求していく、深掘りしていくというのが特色ですので、現実の地域の課題と対峙するときには、個別の学問分野だけでは解決に向けた研究展開には困難が伴うものです。そこで、学際的な視野、地域学というのは学際的な分野ということになります。学問にまたがるディシプリン、個別学問にまたがる分野として学際的な視野が求められることになるわけです。我々は、それをここでの地域学と呼んでおります。

また、地域の課題には、住民の方とか行政、企業、大学といったさまざまな主体が取り組みます。主体によって強みもありますし、こぼれ落ちることもございます。これらの主体が協働、一緒に地域の課題解決に向かって進んでいく必要が、そういう取り組みが求められます。こういった地域課題のアプローチの仕方、方法論の探求もまた研究課題としても進めなければならないものになってきます。そして、こうした研究を基礎に、持続可能な地域の発展を支える人材育成というものを地域学部ではこれまで進めてきたということになります。

先ほど県の小倉部長さんのお話もありましたけれども、地方創生と言われて、今まさにこういっ

た地方というもののこれからのあり方というのが問われる時代に入ってきております。大学、全国の国立大学においても、大学改革の中で、幾つもの大学で地域系の学部を新たにつくろうという動きが出てきております。そういう意味では、本学の地域学部はそれを10年前にいわば先取りして、今までいろいろと努力をしてきたということになります。

10年経っておりますけれども、まさに現代的な課題であることは間違いございません。このような地域の再生、発展にかかわる教育研究を我々はさらにステップアップするため、一層展開するために、鳥取大学として文科省のプロジェクト経費をとりまして、地域学部を中心に「地域再生を担う実践力のある人材の育成および地域再生活動の推進」というテーマでのプロジェクトを3年間進めております。略称は、「地域再生プロジェクト」と呼んでおります。フェイスブックなども立ち上げておりますので、御覧頂いた方もあるかと思います。このプロジェクトは、ちょうど今折り返し点を迎えておるのです。この地域再生プロジェクトの事業内容、個別のプロジェクトは27に及びますけれども、その事業内容につきましては、この建物の1階、降りまして左側の部屋で30枚ほどのポスターで展示を行っております。お昼休みにこれも御覧頂けたらと思います。お配りした資料の中に鳥取大学地域再生プロジェクトと書いたパンフレットを入れておりますので御覧頂きますと、今申した個別の27ほどのプロジェクトについては、個別のプロジェクトリストが挟み込んであるかと思います。地域学部の教員を中心に、もちろんメンバーはほかにもおりますけれども、他学部の先生方にも参加して頂いて、こういった人材育成、調査研究、実証実験等の各プロジェクトを現在展開しておるということになります。

全体のフレームワークと致しましては、パンフレットの表紙に3色の円が描かれております。本日のテーマでもあります地域における人材育成、地域を支える人材育成というのは、その円の中では左上の緑の部分になるわけです。実践力のある人材の育成、この部分になります。これが地域学部の本分、設置の最大の使命、ミッションであるわけですが、それを展開するためには、地域課題に関する研究がその基礎として当然欠かせないことになります。右のオレンジの部分に示したように、さまざまな地域の課題に関する研究や調査、それから実践、いろいろな社会実験や試行錯誤というものがようになります。こういった研究や教育を展開しようとする場合、地域で学生を育てるということ、地域連携の教育、あるいは地域実践教育と呼んでいますけれども、我々はこのものを展開したい。今まで大学というのはキャンパスの中にいわば閉じこもっておりました。地域から離れて普遍的な理論を求めて、キャンパスの中で研究教育を行ってきていたわけですが、これからは一つの方向として地域課題に立ち向かうための研究実践、地域を支えるような人材をつくるためには、地域の中で学生が学ぶオン・ザ・ジョブ・トレーニングというものがどうしても必要になってきます。大学にかかわらずいろんなところでそういったトレーニング、あるいは人材育成の試みは展開してきております。きょうの午後のパネルディスカッションはまさにそれにかかわる、多方面からこれを進めて来られた方にパネリストとして来て頂いております。そういった地域における人材育成を進める。そのためには、3つの円の一番下の青になります、地域の方とのネットワーク、自治体とかNPO、あるいは住民、企業といったいろんな方とのネットワークが一番土台となるものとして欠かせないわけです。そこで、パンフレット下の説明に書いてあるように、教育と研究と地域貢献は、今まで大学の3つのミッションだとは言われておりますが、それぞれが別々に進められてきた面が多々あったかと思います。今後これらを融合させたプログラムをつくっていくことが必要なのではないか。それが、この地域再生プロジェクトの最大の目的ということになります。そういう教育研究を展開することによって、さらに地域学部を一層ステップアップしていこ

うという事業を現在展開しておるということになります。

さて、本大会の趣旨の方に戻ります。今年の地域学研究会第5回大会では「地域課題と知のクロスー地域における大学の役割と地域の人材育成」というテーマを掲げました。これは、まさに10年間、地域学部が歩んできたものを位置づけることとともに、今後の方向を展望するための議論を展開していきたいと考えたからです。今まさに時代の転換期を迎えている。基調講演を頂きます有本先生のタイトルにありますように、転換期を迎えております。その中で、大学の役割はどういうものになろうとしているのか。それと地域課題の解決を担うような人材育成とはどういうふうに関係してくるのか。このあたりの重要なポイントを、講演会やパネルディスカッションを通じて皆様とともに今日は考えていきたいと思っております。

まず、午前の基調講演として有本建男先生に、「大転換期の下での地域における大学の役割」というテーマで御講演を頂きます。有本先生は、科学技術の社会的実装という、先ほどお話ししておりますと、この言葉だけがひとり歩きしてしまったんだということをおっしゃっていましたが、そういう研究領域、あるいは研究者コミュニティというものをベースにしながら、その研究者のコミュニティだけに閉じこもるのではなくて、いかにそれを社会とつなぐのか。社会と行きつ戻りつする、社会と往還するといいますか、社会と関連性を持っていくのかという、地域の中での研究者のコミュニティであったり実践であったりというものを随分サポートをしてこられました。その実践されたプロジェクトの1つは、例えば数年前のこの大会でも紹介されました。金沢大学が能登半島で里山里海のマイスター養成というのをしております。その中心となっている中村浩二先生に御講演を頂いたことがございます。そのあたりの大もとのコンセプトを展開されていたのがJST、科学技術振興機構にいらっしゃった有本先生だと思っております。この御講演から改めて今の時代に求められている大学の役割、そういうものも考えていければと思います。

午後には、「地域の人材育成システムの構築に向けて」と題しましてパネルディスカッションを計画しております。パネリストとしては、有本先生のほかに、各方面から地域を支える新しい人材育成について、例えばリノベーションスクールという空き家活用、それにかかわる社会人の方が一緒に学ぶ空き家活用を展開されている徳田先生。それから、コミュニティや企業に若者が入っていく、そのコーディネートをNPOでされている伊藤先生。さらに、神戸大学の農学部で学生がむらづくりに入っていくプロセスを展開され、また体系的に整備されている中塚先生にパネリストとしてお話を頂きます。ここでは、人材育成というものがもう一つ要素として、局面として加わってまいります。先ほどの有本先生の研究者コミュニティ、研究というベースと社会をつなぐということと、それにプラスして科学技術と社会というものに加えて、教育をそれにどうつないでいくのか。教育システム、あるいは人材育成にどうつないでいくのかというのがもう一つ。もちろん大学の最大のミッションは教育でありますので、研究と教育をどうつなぐのか、それに地域をどう位置づけるのかという、まさに一番重要なポイントがそこで議論出来ればと考えております。パネリストとしては、あと当方の地域学部の野田教授、アートによるまちづくり、またちょっと性格の違ったものを鳥取の町なかなどに展開されている野田教授にも話題提供を頂きます。

長くなりましたが、この大会では基調講演、パネルディスカッションを通じて、これからの日本社会の土台となる地域、その地域を支える多様な人材育成について、また大学の役割について探求していきたいと考えております。一日長いですが、どうぞ最後までおつき合いを頂ければ幸いです。よろしくお願いいたします。

【第一部】基調講演

「大転換期の下での地域における大学の役割」

有本建男（政策研究大学院大学教授 JST 研究開発戦略センター副センター長）

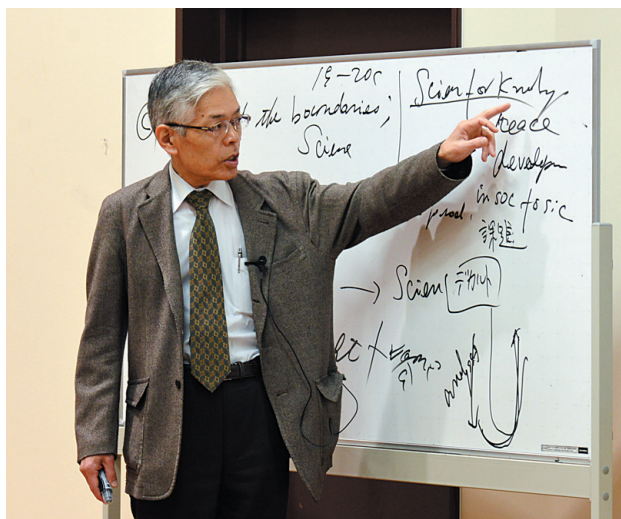
おはようございます。こういうすばらしい機会を与えて頂きまして、有り難うございます。

さて、1時間ぐらい、お付き合い頂きたいと思いますが、こういうタイトルにしました。「大転換期の下での地域における大学の役割」ということで、かなり振りかぶったタイトルに致しました。きょうは私、スライドからいつまんでポイントをお話しします。それから、お手元の袋の中の鳥取大学の地域学部、大学院のパンフレットですが、私はこれを非常に印象深く読ませて頂きました。後のスライドの中で紹介をしたいと思います。それから、私が昨年3月まで6年ほど、センター長をやってまいりました社会技術研究開発センターのパンフレットがあります。この中からプロジェクトだけではなくてどういう考え方でやっているのか、あるいはやってきたかという方法論を御紹介したいと思います。

まず、特に学生さんをお願いしたいのですが、こういうことを扱うのは常にシンク・グローバリ、アクト・ローカリー、あるいはシンク・ローカリー、アクト・グローバリ。これは世界の経営学の標準的な言葉になっていますけれども、これは境界を越えるということですね。国境、あるいは県境を越える。それから、分野を超える。組織を超える。ジェンダーを超える。ジェネレーションを超える。こういう活動をやるときには、常にそういう思考の枠組みを持つ。私も悩みながら常にそういうことを考えております。

科学技術と現代社会が、この20年間ぐらい猛烈な勢いで相互作用を、国の中でも地域でも、あるいは国境を越えてさまざまな問題が起こっている。その上で、各国の政策が猛烈な勢いで変わっている。それが大学の戦略にも反映をしている。それから、鳥取大学の地域学部というものを私なりの解釈として現代的な意味を書いている、これは皆様とぜひディスカッションしたいところです。それから、社会技術研究開発センター、試行錯誤しながらケースを積み上げ、いろんなケースを積み上げた上でちょっと立ちどまり、それからメタステージでの分析をしてまた戻るということをやっております、その紹介。それから、最後に、こういう状況の中で、一体大学とは何者か。そういうことを御紹介したいと思います。

きょうのキーワードを二、三御紹介しておきたいと思います。コ・デザイン、コ・クリエーション、それからコ・プロダクション。そして最後にコ・デリバリー。この「コ」とは何か。さまざまなステークホルダーが最初から研究をやる、あるいは地域のいろんな課



題を解決する、あるいは課題を設定するときから、ステークホルダーが一緒になってデザインをする。デザインというのは研究の体制であり、それから資金をどうするか。しかしそれらは常に相互作用しながら進化していく。だから新しい知識を生み出す。新しいサービスをつくる。それから最後に成果を社会あるいは市場に供給する、こういうキーワードが最近出始めていますけれども、これを一つの軸にしたいと思います。

さっき小倉部長のおっしゃったことで大事だなと思ったのは、鳥取モデルをつくりたいということです。これは非常に大事ではないかと私は思った。これは鳥取大学モデルになりますよ、地域学部というのは。これは10年前に日本で始めてつくった。今、10年の蓄積が詰まっていると思います。あるいは先生方に体化される。学生さんが一人一人、今、経験をしながらケースをたくさん集める。学生が1人いれば多分1つずつケースがあるはず。そういうことを今さっき考えた次第であります。

さて、もう一つは、今まで大学というのは象牙の塔だった。今、欧州の科学技術政策で大きなキーコンセプトになっているのが、サイエンス1.0からサイエンス2.0へ。あるいはサイエンス・イン・トランジション、科学は転換期にあるというものです。そして伝統的な思考の枠組みを壊すということですね。

最初にいきなり申しましたが、ビヨンド・ザ・バウンダリーズ。組織を超え、分野を超え、学科を超え、大学を超え、県を超え、ジェンダーを超え、男女を超え、年寄りも若人も超え、国境を超える。超えるということはつなぐということ。インターコネクション。

日本では、3.11の大地震、津波の後、きずなということを盛んに言われました。きずなというのを情緒的に言うのではなくて、意識的に、何なのかと考える。現場に行ったら、日々いろんな方と必死になってオペレーションをやる。大学に戻ってきたら、大学というのは空間ですから、ちょっと落ちついて、きずなとは一体何かと、ケースをいっぱい持ち寄って構造化し、あるいはカテゴライズしてみる。そういうことを冒頭申し上げた上で、二、三お話をしたいと思います。

これはアンケート調査です。3.11の前に、科学技術の方向性、あるいは政策について専門家に任せていいですかという問いに対して、3.11の前はほとんど8割の方々が任せると。科学者というのは信頼出来そう。そういうことで任すということだったのですけれども、3.11の半年後は、半分に下がってしまった。科学者とか技術者というのは信頼出来ない、いまだにこの傾向で続いています。なぜか。政府部内にいた科学の助言をするような人の大混乱。それから、政府の外にいて、テレビにいっぱい出て、原子力の専門家だと言っていた方々の不規則な対応。自分の分野のことしか語らない。一般の市民は何を言ってほしかったのか。自分たちの住んでいるところはどうか。これをトータルに説得力を持って語った人がどこまでいるのか。ほとんどいなかった。

これは今も世界が見ています。日本は3.11の後、どういうぐあいに、回復しようとしているのか。単なる物理的な回復だけではなくて精神的な回復。それから、今後大惨事が起こったときに、どういうぐあいに危機管理をびしっとやっていくのか。あるいは、それに対して科学者がどういうぐあいに助言をするのか。システムが本当に出来ているのかということを今世界中が日本の動向に着目をしている。

たまたま私はその当時社会技術研究開発センターのセンター長をやっていたので、私のところへたくさん市民の方とか学生さんからメールが寄せられました。その中から幾つかキーワードをここにピックアップしました。例えば、「想定外」という言葉を使い過ぎると。研究者は本当に研究

していたのかと。税金を使ってやっているならこういう危機のときには、あなた方の英知をちゃんと結集して、落ち着いた、シングルシナリオでなくてもいいけれども、こういう問題ですよということを語ってほしかったということを強く言われているのです。

それから、狭い専門分野のことだけではなくて、もうちょっと俯瞰的に語ってほしい。政治家と科学者のコミュニケーションがうまくとれていなかった。それから、科学のメリットだけではなくてデメリットもあるだろうと。それから、科学への興味をなくし、科学者あるいは技術者だけに任せていた社会の側にも大きな責任があるのではないか。これからは、常に相互にコミュニケーションをとりながらやっていかないといけない。これは、組織を超えて、みんなで信頼しながら議論をし、デザインをしていきましょうというメッセージが出ているのだと思います。当時のこういう意見は、非常に大事ではないかと思っております。

現代、科学技術と社会との相互作用が、この国や地域の中だけではなく世界中の問題になってきています。東西冷戦が終わって25年、猛烈な勢いでいろんな問題が起こっています。気候変動の問題もあるし、それから、3.11も含めて自然災害が沢山起こっている。政治の問題、経済の問題。さまざまな問題が相互作用しながら起こっている。なぜか。もちろん自然災害というのは自然ということがありますがけれども、ベルリンの壁が壊れて3年後にインターネットが一般に開放され、インターネットを世界中の人々が自由に使い出して、様々な問題が起こったのです。さまざまなところで、ビヨンド・ザ・バウンダリーズで国を越えて問題が起こっているわけです。

だからこそ、この中心にいる大学というのは一体何者か、昔ながらのアイボリータワーでいいのかが問われている。21世紀の科学技術というのは一体何者か。今大学は、いつ、どこで、誰が、何を、どうやってするのか、全部期待されているわけです。知識を生産しないとといけない。新しい知識を生産するけれども、社会や市場への価値の生産、プロフィットを目指すためには、地域の産学連携ということがあると思います。

それから、日本中で困っていますけれども、雇用を持続的に生み出すためにどうするのかということ。それから、もう少し公共的な価値、公益になりますけれども、生活の質、それから社会の安定性や安寧性、それから持続可能性ということ、例えばCO₂削減にはどういうビジョンを持っているのかということ。これだけ過剰なぐらいに今、科学技術と大学への期待が大きい。一方では、期待は暗転する。ちゃんとしておかないとすぐに、社会からあいつらは何だということになる。

さて、OECDのイノベーション戦略というものが、2010年につくられました。OECDというのは先進国の集まりで、先進国全体として今後マクロ経済をどうするかとか、科学技術政策をどうするかということを議論してレポートをつくる場所です。その2010年のレポートに、鳥取大学の地域学と非常に似たようなことを言っているのです。既にこのときに、ソーシャル・イノベーションという言葉が出ています。これは非常に大事な言葉として今、世界中で使われ始めています。これが、こういう権威ある機関から出たのは初めてなのです。

今日の社会的課題である、環境の問題、あるいは貧困の問題、教育の問題。大体こういうことを取り扱うときには、コンベンショナルなガバメントとマーケットというものを並行する。ブレイキング・ザ・コンベンショナル・ソート・フレーム。その上で、このソーシャルディマンドというもの stakeholder を交えて議論をして、テーマをつくっていく。

自然科学と人文・社会科学の学際的なアプローチということについては、1つの仕掛けがあります。社会技術研究開発戦略センターのいろんなプロジェクトケースをOECDに持ち込んで、OECDのイノベーション戦略のレポートが出来る半年ぐらい前に、20カ国、60人ぐらい集まっ

て2回ほど議論をしました。ソーシャル・イノベーションという概念は、その議論が反映をして使われた言葉であります。

しかし、社会技術研究開発戦略センターの方法論の開発では苦労しました。まず領域を設定しないといけない。これが大事なのです。自分たちがどれぐらいの範囲で何をやろうかと。この村の、この町のこの課題について何かやってみようというときに、それではまずどういう人たちを集めるか。それで、10人ぐらい集まって課題のための議論をいろいろしてみる。コアなところでまず3・4人ぐらい集めて、それで広げて、では、中小企業のあのおっちゃんはいいいねとか、行政のこの人はよさそうだと。固い人が多いけれども、行政でもあの人は革新的なことを言いそうだという方々に集まってもらった上で、課題を設定する。

領域設定して、それから研究の体制をつくる。研究といってももう少し広めでもいいです。地域の何か困ったことを少しでも解決するような活動の範囲を設定し、その集団を集め、その資金をどうするかということところが、コ・デザインです。社会技術センターでそのワークショップを繰り返しました。

さて次に、サイエンス2.0というヨーロッパ発の概念が少しずつ広がり始めた、今年10月の初めに京都でEUと日本の科学技術政策のトップレベルの方々の対話をしようということになったときに、EU側からどうしてもこのテーマでやりたいと提案がありました。EUはどっと10人ぐらい、EUの研究開発の総局長であるとか、それから有名大学の学長さんが3、4人とか、それからイギリスのファンディングエージェンシーのトップ、こういう方々が参加しました。その際のEUコミッションのレポート、イギリス王立協会のメッセージはこんなことを言っている。

今、近代科学というのがこの300年、あるいは400年ぐらいずっと積み上げてきた近代科学の、ピアレビューシステムであるとか学会システムとか学会のジャーナルのあり方とか、こういうものが根本的に今、問い直されている、あるいは変わろうとしている。それはなぜか。一つは、デジタルテクノロジーが物すごく発展し普及しているということと、対処すべき社会的な課題というのが急激に国境を越えていろいろあるということ。こういう近代システムの中には大学システムもあるわけです。こういう近代科学システム全体の変容が今語られているということをお伝えしておきたいと思います。

第5期科学技術基本計画というものが今検討に入っています。再来年の4月からスタートするのですが、多分今から1年後にはほとんど中身は出来上がっていると思います。その中でキーワードがいろいろ浮かび上がってきています。インターコネクティッド、グローバルビジョン、コンプレクシティー、アンサーティンティ、データドリブン、インクルーシブ、フルーガル、ボトム・オブ・ピラミッド、ソーシャル・イノベーション、サイエンス2.0、オープンサイエンス、シチズンサイエンス、それから、人の感性と技術の共鳴とか、こういうさまざまな、概念的には言えるけれども、どうやってその仕組みを変え、実践していくか。これは言うはやすく、大学の人事の問題もあるし、研究者の評価の問題から、科研費の部門別の割り振りをどうするかということもあります。でも、新しい概念が浮かび上がったということは非常に大事なのではないかと考えております。

科学技術基本計画の第5期は平成28年度、2016年4月からスタートするのですが、全く時を同じくして第3期の国立大学の中期目標期間に入るということで、連動しているのです。安倍政権は本気です。大学は徹底的に変えないといけないということ。通常の政策メッセージというのは、そんなものかという感じですが、安倍政権が発足後、半年後ぐらいに出した日本再興プランに、「国立大学について今後3年間で大胆で先駆的な改革を後押しして改革を加速する」という言葉

が書いてあります。

その一つが、大学改革プラン。国立大学86校を、世界最高の教育研究拠点、全国的な教育研究拠点、地域活性化の拠点ということで、上は数校か10校ぐらい。真ん中が10数校ぐらい。下が60ぐらいという、議論がかなりあからさまにやり始められました。その中で各大学はどうかということ。非常に危険なのは、政治的なこういう機械的な切り分け。これによってそれぞれ活発な、日本でもユニーク、あるいは世界でもユニークなところが本当にきちっとサポートされた上で、入れかえ、選択、あるいはそれぞれの拠点のところが、ちゃんとサポートされるという多層的な仕組みが入れられないと、危険なことになると思います。鳥取大学も、例えば砂漠、乾燥地帯の研究なんかは、世界一です。カザフスタンのような乾燥地帯からは日本の技術なり大学の力を物すごく期待されています。

それから、石破大臣の地域創生事業。よく御存じだと思いますが、これは、鳥取大学にとってはチャンスだと思います。地域創生に地域の大学がかまないようなものはあり得ない。それから学生さんがいるということは、大学にとって大変大事なのです。一方では政治的ないろんな思惑がありながらこれは動いているのですが、それを上手にのみ込んだ上でこういう活動をやっていくことで、鳥取モデルをつくることが出来るのではないかと期待しております。

次に、僭越ですけれども、「鳥取大学地域学部の現代的意味」と、なかなか格調高い章立てにしたのですけれども、なぜかといいますと、冒頭申しましたが、ぜひ皆さん、鳥取大学のパンフレットを改めて読んで頂きたいのです。私は本当に感動しました。日本語ではあまり感動しなかった。地域学って何なんだと。そこで英語の名称を見たらなかなか洞察に富む。ということで、これを御紹介したいと思います。ザ・ファカルティ・オブ・リージョナル・サイエンシーズ、Sがついているわけです。これは意味深い。大きな英語の辞書を、オックスフォードとか見て頂くとわかると思います。サイエンスには、数がアンカウンタブルなサイエンスというものと、数が数えられるサイエンシーズがあるという。これがさっきの話です。サイエンシーズというのは、分野別です。どんどんどんどん細分化して、大学が世の中に全然マッチしないようなものになっている。いや、これはマッチしようとして多分あれだと思うけれども、サイエンスというのは、包括的なナチュラサイエンスといいましょうか、自然全体を現象学的に見るというのかな、そういうものだと思うのです。何か問題を分析するために、それをどういう仕組みにするかということでは、一旦やっぱり分析しないといけない、要素還元的に。しかし、それで終わって科学論文を書いただけではだめですよ。それが今までの大学だった、あるいは学会だった。これをまた戻すと、インテグレーション、シンセサイズをして戻して、地域の課題解決に学際全体としてインテグレーションしていく、あるいはシンセサイズすると。統合していくという、これが多分入っていると思うのです。だから、自分たちがやっているのは一体何なのか。数が数えられるサイエンスなのか。数を数えずにアンカウンタブルで地域の人たち、地域の課題解決の方策を生み出し、一緒になってデリバリーするというところまで行くと。

それから、リージョン。これがいいです。リージョンとは何かということもいろいろ書いてあります。リージョンとは、スケールとかキャラクタースティックが違うと。しかしベーシックユニットはあるだろうと。それから、リコンセプチュアライゼーションということはブレイキング・ザ・ソート・フレイマー・コンベンショナルと同じ。コンセプトを、既存のアカデミックなフレームワークをリコンセプチュアライズすると書いてあります。これは世界に通じる。OECDの英文レポートのものと、ほとんど同じです、キーワードが。これだと世界につながる。だから、鳥取モデル

になると私は思っているのです。それから、リージョナル・エンバイロメンツ、リージョナル。カルチャー、リージョナル・ポリシーズ、オブショナル・リージョナル・クリエイティビティ。それから、いい言葉ですね、パッション。サイエンス1.0のときにはパッションよりも、論文を書いておけばいいのだから冷静のほうがいいのです。しかし、2.0になってまだドメインもはっきりしなくて必死になって方法論の開拓からやらないといけない。それも持続的に。これにはパッションが必須。もちろんクール・ヘッド・ウォーム・ハート。常に冷静なところはないといえないけれども、常にパッションを持ちナレッジとスキルを磨く。それから、ダイバーズ・カリキュラムですね。エンファサイズ・フィールドワーク、これが大事です。

先生方は御存じだと思いますけれども、3層構造モデルということで、ドメインとか方法論がはっきりしないものについては、フィールドワーク、ケース・スタディをやってまずケースをいっぱい集める。その上で、かなり集まったら、第2層のメタステージの中で、いろんな視点からカテゴリー化をする。それで、方法論的に共通なところ、あるいは、こういうものは必ずケースのところチームリーダーがいますよね。そのリーダーはケースによって違うと思います。リーダーはもうちょっと大学のこともよく知っているし、行政のこともよく知っているし、地域のこともよく知っている。地域の首長さんともコネクションがある。こういう人がいいのです、地域でやるときには。そういうことが一つ一つのケースではわからないのです。そこで第2層で沢山のケースをぐっとにらんで構造化し、それでまた戻していくという循環の仕組み、ぜひこういうアプローチでお取り組み頂きたいと思います。

次に、これも良いこと書いてあります。ビヨンド・インディビジュアル・リージョンズ。これはなかなかすてきな言葉です。今は鳥取をリージョンとして、この地域学部もいろんなフィールドを持っておられると思いますけれども、それを横につなげてほかのところで、広島県のどこでやってみよう。それから、被災地のほうでやってみよう。それがたまってくると少し一般化して、今度はカザフでやってみよう、中国でやってみようというネットワークが出来るようになる。ただし、それぞれの地域というのはもう社会的なシステムも文化も歴史も違う。しかし、この中でファンダメンタルなプリンシプルのところは何か共通のものがあるはずなので、その上で個別に戻すというフレームがこの中にもう入っているのではないかと私は思った次第であります。

これで終わりにします、英語のものは、9ページの右下に、こういうことが書いてあります。スチューデント・ア・フォースド。フォースド・トゥー・アドレス・ザ・レシプロカル・ネイチャー・オブ・セオリー・アンド・リアリティー。しゃれた言葉ですね。理論と現実の相互作用を常にやりながらということです。しかし、若干私の言い方が今までの近代科学をばかにしたような受けとめ方をされるかもわかりませんが、やっぱり軸は持っておかないといけない。学生さんは特に。自分は教育学の何とかだという、軸を持った上でこっちのほうに出ていくという形にしないと、ちょっと偉そうな言葉で言いますと、サイエンスの質とか、あるいは健全性。ケースばかり持っていてもということで、ここまで来るような思考の枠組みを学生さんが持っておけば、どこに行かれても強い人、立派な人がいっぱい生まれてくると思います。

さて、長くなりました。私のやりましたことを少し紹介しておきたい。「社会技術研究開発センターの実験」と書きました。まず、社会技術研究開発センターというのは自分で研究をやっているわけではないのです。研究にファンドをするお金、助成をする機関であります。何をやっているかという、今年から始まったのでは、コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造、それから高齢社会のデザイン、それから、堀尾先生の脱温暖化ですね。それから、科学技術と社会の相互

作用ということでは、地域主導型科学者コミュニティの創生というのを佐藤哲さんにやって頂きましたけれども、このときには家中先生も参画して頂きました。

課題設定、領域設定のところが非常に苦労します。こういうやり方をします。リソースが限られていて、わずか20数億円ぐらいのファンドをどういうぐあいに分割してそれぞれやってもらうかということで、効果的に使わないといけない。社会における取り上げるべき具体的問題の探索を、常に全国紙や地域の新聞も含めて大きな記事を拾い上げて、その上で次はこれになりそうだなということになると、稚内から沖縄まで100人ほど、これはと思う関係者にとにかくインタビューに行く。行政の人、大学の研究者、それから地域の中小企業の方など、ざっと100人ぐらいにインタビューをして、そうすると大分見えてくる。この中で30人ぐらいに絞り込んで、東京に来てもらってワークショップをやってみる。そうすると、見えてくるのが、ある領域について、どの人が一番適当な研究の取りまとめをするプログラムオフィサーか、これを決めるのが社会技術センター長としては一番しんどいのです。責任がある。

たとえば、これはあるワークショップの参加者の名前ですが、この人は京大の林春男という心理学の先生で今、防災に一生懸命です。この秋山さんというのは、東大の高齢化プロジェクトですが、ユニークな方です。堀尾さんは御存じの方が多いと思いますけれども、若干過激派みたいな感じの人でありますけれども、こういう人をじっとにらんで、ワークショップに参加しながら領域総括(PD)として誰がいいだろうということをお願いをするということです。その上で、選定のプロセスとして、研究助成ですので、領域を決めると公募するわけですね。大体3年間か5年間ぐらい続けてこれをやりますけれども、大体ある一つの領域に、5、60件ぐらいの提案が来て、そのうちの5つぐらいしかとれないという残念なことです。その上で、ここからまた問題なのですね。書類審査をし、面接をして、それで通ってもこういうものはほとんど機能しない、はっきり言って。普通の科研費だったらドメインが決まっていれば方法論も決まっているから、大体、お金は出せば、3年ぐらいほっておけば何か成果を出してくれるということですが、これは大変ですよ。

まず、ストーリー的には紙に書いてあるのですが、この人とこの人を集めてこの領域で、この町で、例えば桐生市というところでどういうふうにしますとか、琵琶湖の北側の長浜というところでゲノムのコホート研究を通すのですが、最後にデリバリーするのを想定した上で最初から大学の先生も地域の企業の人たちも、それから産業人、それから行政の人も入ってもらうということになると、カルチャーとか物の考え方・言葉が違う。それを議論して、信頼関係を築いて前に動き出すのに大体半年、長いと1年ぐらいかかるとか、あるいは途中で分裂して、しょうがないからかわってもらうとか。そこまでやったのも幾つかあります。

外形的なことばかり申しましたけれども、それで成果を上げたのが、“釜石の奇跡”、3.11の津波のときに、釜石の小・中の生徒さんが3,000人近く無事に避難出来たのです。あれには裏があって、群馬大学の片田先生という、防災のシミュレーションの先生が最初に社会技術研究開発センターに持ってきたのは、7年ぐらい前、釜石と四国の牟岐と、それから紀伊半島の熊野、この辺で津波のシミュレーターをつくりたいと。地域の地勢に応じて、どれぐらいの津波が来れば、釜石ではこの辺まで来ますよという、ダイナミックなシミュレーションのモデルをつくりたいと。ただし、片田さんがすばらしかったのは、それから地域の行政もありがたかったのは、片田チームはサイエンス2.0にしたのです。どういうことかという、そのシミュレーションの画像を持って、釜石なら釜石の公民館に地域の人を集め、本当に何回も何回もこのシミュレーションの映像を出しながら、これぐらいの地震が来たら津波はこれぐらいですと説明した。ただし、ここがよかった。

自然は想定出来ないところがある。だから、いざとなったら自分たちで判断して、とにかく上のほうに逃げるのだと。言うだけではなくて、実際に体を動かして、子供たちも住民の方々も一緒に訓練を繰り返したのです。プロジェクト全体は7年でしたけれども、しかしそのときは首長さんや教育委員会などが、大変サポートをしてくれたのです。あんなばかげたことはやめろということではなくて、それをずっと持続的に出来た地域の共同体のサポートがあった上で3,000人を助けられたということがあったわけです。一方ですぐ近くの大川小学校はむしろ逆で、ここにいろと言ったのだから。今も悲しい一つの例であります。

こういうものは、私の6年間だけでも200近くやりました。その上で、この3層目が大事で、ここでケースを集め、やってまた戻すというぐるぐる回りだけではなくて、3層目は何かというと、学問の体系を変えとか、あるいは法律の体系を変えということです。

二、三具体的に御紹介しますと、12ページの左上に三層構造モデルを描きましたので、今私が申し上げたことをまたゆっくり読んで頂きたいと思います。実は、法律に詳しい方、あるいは学生さんもおられるかも知れませんが、これは我々が発明したわけではなくて、近代法というのはこういうことから出来ているのだということを大学の法律の歴史の先生から教えてもらった。それを適用して、もちろん政令とかいろんな規則が出来ますけれども、その上でいろんな個別の案件が出てくるということで、もうちょっと具体的に言いますと、それに基づいてトラブルが起こり、裁判の判例が出ると。ざあっとこの法体系に基づいて判例がいっぱい出ると、ではこっちに戻る。コンフリクトばかり起こって、これはちょっとまずいねと。それでは、例えば規則を変えてみて、ちょっと運用を変えてこちらへ戻してみると。それで、どうしてもだめなら法律体系を変えてみると、価値観を変えるという仕組みが動いているということだそうでした、そのアナロジーで、これは適用出来そうだなということで今やっている次第であります。

それで、私が今、関係しているものとして少し御紹介しますと、これは、社会技術センターがやった、「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」というプログラムです。それから、別の領域で、高齢社会のデザイン。同じような手法で、セカンドライフをどうするかとか、エイジング・ソサエティ、在宅医療と地域のいろんなツール開発とか、島根県の高齢化の方々のコミュニケーションをどう維持するかということをやりました。こういうことをやり出すと、ちょっと極端かも知れませんが、30万人ぐらいの地域でならうまくいく。

それから、今、社会技術センターで、「創発的地域づくりによる脱温暖化」というのを、堀尾さんに6年やって頂いたのを少しリフォームして、今度は群大の工学部の宝田先生にやって頂き始めました。この先生も大変ユニークな人です。群大の工学部というのは桐生にありますが、桐生の市長や市議会と組んで、夏の夜、ある時間全市停電にしてみる。過激ですが。そこまでやってどうなるか。蛍がよく見える、大学の先生がよくそこまですごいと思いますけれども、それだけのパッションを持って、蓄電型交通、あまりエネルギーを消費しない新しいバスをつくるだけではなくて、その社会システム、バスの運行をどういうぐあいにやるのが一番いいのかということをやっております。

それからもう一つ、御紹介しておきたいと思います。一般社団法人創発的地域づくり・連携推進センターというのを前の早稲田の副総長の堀口先生がつくられました。我々もサポートしていますが、これは何かというと、ビヨンド・ザ・リージョン、あるいはビヨンド・ザ・ケース。横に展開するためには何か仕組みをつくって、全国のネットワークの中で、今開発中の仕組みやいろいろな知識、経験を上手に組み合わせるようなプラットフォームをつくって今動かし始めています。

それでは、これで最後にします。またちょっと抽象的な話に戻りますけれども、抽象化してみる

とこういうことかなと思うのですが、政治がある。科学がある。政治というのは、中央の政治行政も地方の政治行政というのもあると思います。それから科学、あるいはこれは大学と言ってもいいと思います。その真ん中に、今いっぱい社会の課題がある。経済の問題もあるし、雇用の問題もあるし、環境の問題もある。これをどうやって解決するかというときにトランスサイエンスという概念があるのですが、これは既に40年前にアメリカの有名な物理学者が提唱しているのですが、科学によって問題を問うことは出来る。しかし、科学だけで応えることの出来ない問題群ばかりである。科学によって問うことが出来るということは、分析は出来る。問題点を指摘は出来る。しかし、分析から今度は戻す。それを総合する、統合するということは、これはやっぱり政治とか行政が動かざるを得ない。

しかし、通常は大学の先生というのは、私は科学をやっています。サイエンス1.0で、アイボリータワーで論文を書きます。今までの大学はこれでよかったのです。価値中立です。私は、政治は知りませんと。これで近代科学は来たわけです。しかし、サイエンスが変容すると、ここにバウンダリーとしての仲介機能がないといけない。多分この鳥取大学地域学部というものは大学にありますけれども、ここからはみ出してバウンダリー、仲介のところを今やっているのだと思います。こういう学生さんたちが世の中に出て、真っ当な職について、真っ当な人生を送るというふうにするのが大学の役割であり行政の役割でもあろうと思います。ちょっと抽象的なフレームの話になりましたけれども、ここですね。公的な空間、バウンダリーの組織、つなぐ仕組みと人材というもの。これは固定化する必要はないと思いますが。さっきのような全国のプラットフォーム的なものをつくるとか、いろいろな仕組みがあると思います。

それから、これは大学のコンサバティブな先生方への強いメッセージなのですが、レスポンスブル・コンダクト・イン・ザ・グローバル・リサーチ・エンタープライズ。これは2年前に、インターアカデミーカウンスルという日本の学術会議も含めて各国の科学アカデミーが集まった組織が1年がかりで、研究活動のあり方と行動規範についての検討をやったわけですね。例えば、研究がグローバル化している中で、責任ある講義をしないとけない。その出発点として学生さんにわかりやすい教科書風のものを書きましょうということで。この中に非常に大事なメッセージ、コミュニケーション・ウィズ・ポリシー・メイカーズ・アンド・ザ・パブリックとありますね。リサーチャーはニード・トゥ・コミュニケーション・ザ・ポリシーインプリケーションズ・オブ・ゼア・リザルツ、ポリシー・メーカーズ・アンド・ザ・パブリックということが言われていて、そういう行為に対してファンディングエージェンシーとかアカデミアとか、それからジャーナルもサポートしないとけないという、これはかなり踏み込んだメッセージでありますけれども、しかし、世界がこういうふうに動いている。繰り返しですけども、これもサイエンス1.0からサイエンス2.0。ユニバーシティ1.0からユニバーシティ2.0という文脈の中で、こういう強いメッセージが出ているということです。学術会議も連動してそういうものを書きました。

そういうことで一旦閉じたいと思いますけれども、その上で何か御質問なりコメントなりあればと思います。どうも有り難うございました。

○司会 有り難うございました。それでは、ここから先生への御質問、また御意見、議論に入りたいと存じます。

○藤井氏 どうも有り難うございました。多岐にわたるお話を頂きまして、また地域学部に過分の御評価も頂いたり、意を強くする部分とまた考えさせられる部分といろいろございました。我々に

も問いかけられたかと思いますが、地域学部を考えてきた者として一つお答えと質問とをしたいと思います。

地域学部の地域学というのはディシプリンかという問いかけが一つあったかと思いますが。これについては、我々も10年間いろいろ議論をしてきました。私個人の考えとしては、地域学はディシプリンではないと思っております。それはディシプリンにしないといけないという主張もあるのですが、何か違うなと思っていて、それはきょうサイエンス2.0というお話を聞かせてもらって、興味深いコンセプトだなと思いました。だから、地域学はディシプリンかとかディシプリンしないといけないというときのディシプリンというのはサイエンス1.0をイメージしているわけで、その辺が漠然ともやもやとしていた部分が、その組み替えとか新しい枠組みというのは、そこで既存の枠組みとは違うものを考える手がかりを与えて頂いたのかと思うのですが、ただ一方で、きょうのお話にもありましたが、既存の分析方法論というのはディシプリンが持っているわけですね。サイエンス1.0が今までに確立した分析の方法論があつて、それは学生もしっかり持たないといけない、学ばないといけないというお話もあったかと思いますが。そういう点も含めて考えると、きょうのお話の中で地域型の科学者コミュニティという御紹介もあったかと思いますが、地域型の科学者コミュニティを考えるとときには、科学者というのは普遍性を問うわけで、一方で地域というのは、地域社会との関係で多様なことになるわけで、その普遍性を問う部分と地域をベースにするという部分との間の整合性というか、そのあたりをどのように考えていくのか。そこを通してローカルからグローバルへというか、世界との間をつなぐような話がやっぱり科学と地域の間で必要かなと思うので、そのあたりを教えて頂けたらと思います。

○有本氏 まず、ぜひデカルトの『方法序説』の第2章を読んで頂きたいと思います。デカルトは要素還元的なことを言っている。要素還元の権化であると言いつけられています。これは今、先生の言われた、徹底的に分析的に行く、アナリシス。しかし、デカルトは、アナリシスから戻っていますよ。あのシンプルな『方法序説』だけ読んでも、分析し要素に還元した上でもう一遍戻って全体をちゃんと見ているかどうか。翻訳では「枚举」という言葉を使っていたと思いますけれど。

いきなりこういう話をしましたけれども、私はある考え方の創始者というのは物すごく悩んでいると。地域学もそうだと思いますけれども、物すごく悩んでいる人は、後継のエピゴーネンは割り切って言うけれども、私は、デカルトは物すごく悩んだ上で書いていると私は思っていて、日本人はデカルトについてもうちょっとちゃんと読めと思っています。

偉そうなこと言いましたけれども、私も実は、社会技術研究開発センターで、社会技術とはドメインかプロセスかということを物すごく悩んで、ドメインにしないとういうものは長続きしないとも思いながら、私も個人的には社会技術というのはドメインではない。ドメインにした瞬間にだめになると思っておりますが、しかし、この社会技術という言葉、それでも大立て者にドメイン派とプロセス派というのがいて、私は中間で右往左往しているという状況です。

それからもう一つは、学生さんに、これは本当に藤井先生のおっしゃったとおりで、これをどういうぐあいに解釈するかによって非常に相対主義的になるのですね。相対主義ということは、やっぱり近代科学のいいところがあるわけです。やっぱり何か自分の軸は持っておくと、その上である方法論に出ていくというふうにしないといけない。これはバランスの問題で、皆ずっとこれは苦労している。これは多分解決はないと思うのですが、じわじわとゲリラみたいなことをやりながらやっていかざるを得ないというふうには思います。学生さんが社会に出た瞬間に、必ず直面するのは、複雑系の課題です。

社会の中の科学、社会のための科学というのが1999年に、ハンガリーの首都のブダペストで宣言されました。21世紀の科学はどうあるべきかということで、2,000人ぐらいの大学人、科学者、技術者、ある国は政治家も、それからジャーナリストも、起業家も集まりましたけれども、ユネスコと科学アカデミーの集合体のインターアカデミーカOUNCILも共同主催だったのですが、そこで1週間の大議論をした上で出てきたものです。そのときに出たのがサイエンス・フォー・ナレッジ、それからピース、それからディベロップメント、アンド・サイエンス・イン・ソサエティー、サイエンス・フォー・ソサエティー。

ここには、19世紀・20世紀型のサイエンスへの反省があったわけです。このサイエンスは何かというと、サイエンス・フォー・ナレッジであった。その次に、サイエンス・フォー・ナレッジ・アンド・ナレッジ・フォー・プログレスだったのです。この19世紀、20世紀型のサイエンスは知識をどんどん生産していけば、その得た新しい知識がおのずからプログレスになる、社会の発展になると。極めて楽観的、単純なことで来た。

しかし、20世紀に戦争をやるとかさまざまなことが起こった上で、それで21世紀にこのまま行ってこれがいいのか、21世紀にこんなことをやっていたら、本当にタックスペイヤーからこんなものはもうやめてくれということになるのではないかとということで、世界の人たちを集めて議論して、サイエンスはもちろん新しい知識は生産しないといけない、これは一番大事ですがけれども、それ以外に平和のため、それから、持続的発展、最後にイン・ソサエティー・アンド・フォー・ソサエティーという、この一種のテーゼは、今、世界中の科学技術政策の中に浸透しています。もちろん、まだ大学のマネジメントとか文化をどうするかというところまで十分に浸透していないところはありますが、こういうことを実際にやってみようと思ってファンドをつくったのが、社会技術センターの始まりであります。

済みません、ちょっと長くなりました。あと二、三人ぐらいぜひお願いします。若い人もどうぞ。

○司会 それでは、そのほかの方、いかがでしょうか。

○細井氏 理事の細井でございます。どうも有り難うございました。地域学部という学際的なところで学んでいる学生さんが、軸ということについて、私はこれでいいのだろうか、3年生、4年生になっていく人は、それぞれの専門人が集まってくるところで面接を勝ち抜いていかなければならないときに、私の軸は何だろうかとか、こういう学際的な学部で学んでいる学生さんは、きっとそういう不安感を持っていると思います。ということで、これは私が学生に代わって質問します。先生、私はどうしたらいいのでしょうか。

○有本氏 これには、解はないですね。じわじわこういう人たちを大学の中、学会の中、役人の中、役所の中、政治の中でも増やしていくことをやらないと解はないと思います。社会に出た途端にディシプリンだけではもう排除されますよ。そんなものだけでは役に立たない。社会に出る学生が、例えば自然科学分野の学生なら、社会科学の専門知識や方法論を身につけるための時間は、どれぐらいが効果的かということをもうちょっと議論すればいいのではないですか。適切な回答は出来ないと思いますけれども。現実には、全国の大学にこういうものをつくろうという動きがあるし、それに対して文部科学省だけではなく、政府全体でサポートしようという動きがあるわけですから。

もう一つはやっぱり国境を越えないといけない。国境を越えて、海外の人たちと議論、あるいは共同でケース・スタディーを二、三回経験したら物すごく強くなりますよ。

世界でもいろんなことが起こり出した。例えばスタンフォード大学だったと思いますが、工学部の中にデザイン学科とかシステム学科とか学科が出来た。こんなものはディシプリンベースの学科

ではないですね。キーワードはバランシング・アナリシス・アンド・デザインです。このデザインというのはポリシー・レバンスーあるいは社会のため、あるいは政策のためのデザインですね。あと一つぐらい。

○司会 いかがでしょうか。

○山下氏 地域学部の教員の山下といいます。きょう先生にお伺いしたお話の中でキーワードとして、創発という言葉が、地域づくりという言葉の頭について御紹介されていた部分があったと思いますが、恐らく鳥取大学、鳥取県も含めて、創発的な地域づくりというのがこれから目指すべき方向ではないのかなと私は受け取りました。しかし、大学では、工学の先生も農学の先生も、あるいは我々地域学の教員も、なかなか1プラス1、あるいは先生が言われたようなディシプリンからちょっと手を伸ばしたり足を片一方踏み外す、踏み込んでということはするのですが、それがお互いに手を携えて協力し合って創発的な地域づくりということまでなかなか伸びていかないところが悩ましいところだと思うのですが、そういったことを目指していく上で何がポイントになるのか、あるいは何が、先生が言われたようなバウンダリーを超えていく上でのポイント、キーワードというかコンセプトになるのかということ、何かサゼッション頂けたらありがたいのですが。

○有本氏 これもいろんなことがあると思うのですが、ちょっと思いついたことは、大学の中でやろうと思うと物すごくエネルギーを使うのではないかという気がします。ほかの大学と組む。もちろんそのときには多少のお金がかかるけれども、ちょっと思いついたのでそれが1つ。それから、ちょっと一般論的になりますが、大学の方々はどうしても、もちろん研究をやるためには研究室に閉じこもらざるを得ないのですが、世の中のことを御存知ないですね。しかも、日本の大学制度というのは大きな危機に置かれているわけです。これを共有したらわかると思う。私が言うと、すぐに大学のコンサパティブな先生は、何か政治的におどしていると言うのですが。

ネイチャーとサイエンスが、2年前に両方ともほとんど同じ時期の社説で述べているのですが、先進国共有の課題として財政が極めて厳しい。その中で、大学という言葉は使ってなかったですが、サイエンスのコミュニティが自主的に自分で、ここが大事なのですが、タフチョイス、血を見るようなこと、タフなチョイスだけでも自主的にファンディングのやり方、研究のやり方、エバリュエーションのやり方を変えていかないと政治が介入しますよと、もうアラートが出ているわけです。世界でもそうなのです。日本だけ、全然それがわかっていない、ほとんどの大学人が。これで急激に3階層で機械的にやるというのがばんと出てきているわけですよ。これに対して、まず危機を共有すること、そのために鳥取大学はどうするか。あるいは、鳥取大学というこの大学のキャパシティで対応出来ないところは他所の大学と組んだ上で、地域学部というのをエキスパンドすればいいと思う。中国5県ぐらいで組んでもいいと思う、あるいは四国とも。そういうことで新しいことをやれば世の中は認めます。それは政治に迎合するということではなくやっている。危機を共有した上でどうするかということ、大学内で議論をするのはなかなか難しいのですが、そこが出発点ではないかという気がします。

○山下氏 有り難うございました。

○司会 有り難うございました。それでは、時間となりました。本当に私どもの地域学に関しまして、今までの積み重ねの苦勞が報いられると同時に、また新しいこれからの課題を頂きました。

このエネルギーを午後からのパネルディスカッションに生かして、有本先生にも御参加頂きまして、実践と研究を重ねておられる若い先生方とともにさらに深めてまいりたいと存じます。

どうも有り難うございました。

○有本氏 どうも有り難うございました。

【第2部】パネルディスカッション

「地域の人材育成システムの構築に向けて」

〔第1報告〕発表要旨

「リノベーションスクール」の紹介 徳田光弘氏（九州工業大学准教授）

皆さん、こんにちは。一番越境している事例というご紹介で、大変恐縮です。九州工業大学の徳田と申します。私、九州工業大学で准教授をしております、その傍ら、リノベーションスクールの代表をさせて頂いております。そのほか、いろいろな株式会社の取締役等をやっておりまして、そこら辺のお話を少しさせて頂ければと思っております。

皆さん、リノベーションスクールを御存じでしょうか。先週の金土日、リノベーションスクールが鳥取で行われました。リノベーションスクールを知っている方に言わせると、例えばこれは道場みたいなものとか、もしくはみんなでパーティーをする天国みたいなところだと言います。一方で、地獄だ、とも。もしくは祭りだ。もしくは、「おまえら、地域にやって来た黒船か」とも言われますし、「いやいや自己啓発ですよ」とか。更には、「これは新興宗教だ」と言う人もいます。鳥取のリノベスクール最終日、いろんな方がもう感動のあまり泣いていたそうです。

前置きはこれくらいにしまして、リノベーションスクールとは何か。一言で申しますと、『産官学民が連携して「リノベーションまちづくり」を加速させるためのエンジン』、それがリノベーションスクールです。それでは、「リノベーションまちづくり」とは何でしょうか。私の定義はこうです。「地域の根本的な経営課題をリノベーションの手法で解決し、豊かな生活と地域社会を自活・自走で築いていくこと」です。ここがポイントです。「リノベーションスクールは空き家対策ですよ？」と、よく勘違いされるのですが、違います。単なる空き家対策ではありません。「リノベーションスクールってすばらしいですよ？」とも言われます。ただし、リノベーションスクールは目的ではありません、手段なのです。

「なぜ、今、リノベーションまちづくりなのか」を、最初にお話しさせて頂きたいと思います。



このグラフ（図1）は飽きるほど見て、学生さんも皆、良くご存じかと思いますが、これは人口減少を示しています。現在は、頂点から少しずつ落ちていっているわけです。要するに、人口がどんどん減っていくことによって、財政の逼迫や地域の疲弊が進む、鳥取も例外なく疲弊していくわけです。そのような状況の中で、住宅の話をしますと、これは、住宅数の供給の時系列グラフと世帯数のグラフ（図2）です。戦後、日本は住宅不足でした。よって、国家の使命として出来るだけ迅速に安全な住宅供給を一斉にする必要がありました。それで生まれたのが日本の団地スタイルです。それが功を奏しまして、1970年には世帯数を住宅数が上回ります。要するに、一応、数値上では全世帯に1住戸以上あるという状態になる。そして、少しずつ流動化する、ストックが増えていくわけです。ただし、それが市場原理によってとめどもなくなり、どんどん増えていく。そういった状態が現在になっております。全国で今、住宅数でいうと6,063万戸ぐらいあるのですが、そのうちの空き家が820万戸、つまり13.5%が空き家ということになります。この状態をまず皆さんに認識して頂きたいと思います。これは全国平均ですので、鳥取は、調べた訳ではありませんが、もしかしたらもう少し多い可能性もあります。

一方、世界にちょっと目を向けてみると、いかに日本が新築市場、つまり住宅の新築で成り立っていた市場であるかというのが明らかになっていくわけです。アメリカ、ヨーロッパ諸国で、年間に住宅がどれくらいつくられたかというグラフ（図3）です。それを時系列に並べています。アメリカは国土面積とか人口規模は非常に大きいのでこれは少し例外的ですが、ヨーロッパ諸国では年間に、最大でも大体50万戸ぐらいの住宅が作られていたわけです。一方、日本の場合はバブル期で、年間に最大180万戸弱作っております。現在、消費税の駆け込み需要というのもありまして、100万戸に届きそうなのが去年あったのですが、駆け込み需要のあとは需要の冷え込みがあることがわかっており、今後年間65万戸ぐらいに落ち込んでいる。要するに、最大に供給されたところから、なんと半減しているわけです。こういった問題を少し認識して頂きたいと思います。

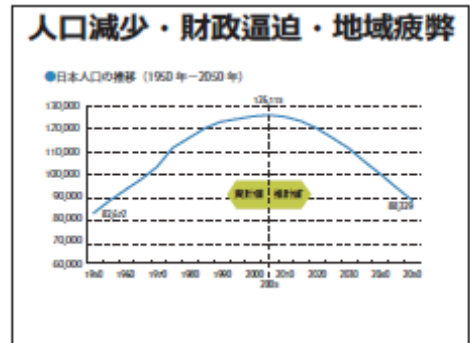


図1 日本人口の推移

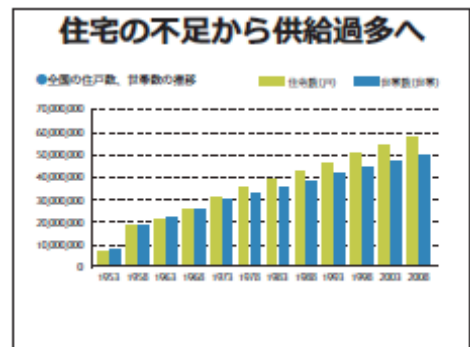


図2 住宅数の供給



図3 新築市場比較

一方で、このような状況のなかで、私自身も携わっている建築の教育はどうなっているかという
と、新築市場を前提とした建築教育が今でもまかり通っている。年間に全国でおおよそ1万400
0人の建築系の教育を学んだ学生が社会に出ていきます。一方で、先ほどのグラフのように、新築
需要というのはどんどんと供給数が減っていつている。これだけ実社会と現在の教育プログラムに
乖離が生じているわけです。建築系の学生は、一級建築士の資格試験を受験するための資格を大学
で取って旅立っていくわけです。ところが、実社会に行くと建てる機会がそもそも半減している
という状態になっているわけです。

もう一つの問題は、不動産価値の変化です。これは
小倉市の例です(図4)。小倉駅が一番上のほうに
ありまして、「のぞみ」も停まる新幹線の停車駅です。
そして、左側が商店街、中心市街地。ここは、鳥取
駅前とちょっと違って、まだまだ活気のあるところ
です。これを路線価で見ると10年間で最大9分の
1に低下した、要するにこのエリアの価値が減少
しているのです。和歌山で調べたところ、最大で20
分の1、土地の価値が減少している。魅力がなくな
っているわけです。こういう状態の商店街は補助金
漬けのシャッター商店街になり、幾ら補助金を使っ
ても立ち直れない商店街になっていく。

もう一つ、産業構造の変化を、北九州市を事例に
説明します。北九州市は八幡製鐵所というのが出来
て、工業都市として日本で一番栄えた時期もあった
都市です。八幡製鐵所が出来、そして新日鐵時代
に変わっていつて、現在に至っていく。その北九州市
の雇用数を見ると、1900年当初と現在の雇用と
は、ほとんど一緒になってしまっている。何が起
きているかという、工場誘致という名で産業振興を
しても結局のところ雇用が生まれないという事実な
のです。むしろ、今の新しい工場はオートメーシ
ョン化が進み、効率化が高度に進んでいくと、そこ
には雇用が発生しないという状態になってくる。要
するに、産業構造の変化によって雇用の場がどん
どん減っていくという状態になっている。

山積する地域課題をざっと上げるとこのようにな
ります。この様々な問題の中の1つである、空き家、

空きビル。これを、公共空間も含めて、地域に眠っ
ている空間資源と我々は呼んでおります。これは民
有地だけではなく、公園でも河川でも鉄道でもいいのですが、そこにある低利用、未利用の空間を
使って、山積する残りの地域課題を解決しようと、我々は考えているのです。確かに、虫のいい話

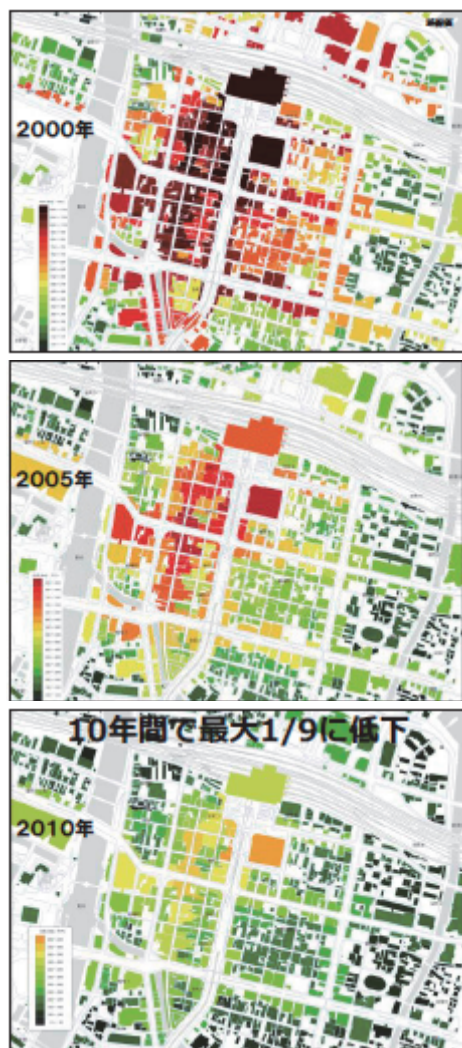


図4 小倉駅周辺の不動産価値変化

に聞こえるかもしれません。しかし、それを僕らは実現させていこうとしているのです。これが「リノベーションまちづくり」です。つまり、「地域は空間資源の宝庫である」というところに我々の動きの立脚点があるわけです。小倉80ヘクタールを全部踏破しまして、空きビル、空き家等を全部プロットしました。これらを「地域をイノベーションしてくれる宝だ!」と見立てます。もちろん、見立てだけでは何も動きません。それを実現させるための加速エンジンをリノベーションスクールと我々は定義しております。

では、「リノベーションスクールとは何か?」一言で言いますと、リノベーションスクールの場合は、「プロジェクトの創造」と「人材育成」をかけ合わせている、というものです。スクールという舞台、そしてさまざまなキーマンが集まって、さらに不動産が集まって、連続的なプロジェクトの創造と、持続的な人材輩出をしていく。それによって、北九州に多様な都市型産業集積を目指していくという大目標を立てます。これが小倉における、北九州における地域の根本課題を解決する道筋なわけです。

リノベーションスクールは、具体的にはどのように行われるのか。全国から集まる受講生が、大体8人ぐらいのグループに分かれてユニットを組みます。そして、遊休不動産案件、空間資源の案件を1ユニットに1個ずつ担当してもらいます。たとえば、鳥取では3日間、北九州では4日間のスクールで、リノベーション事業計画をつくってもらうわけです。当然、急につくれと言われても戸惑うだけです。ライブアクトと呼んでいるレクチャーや、その日その日の進捗状況を報告し合うショートプレゼンが行われていきます。そして、最終日の午後ぐらいに、公開で最終プレゼンテーションが行われます。これは誰に向けてプレゼンするのか、大学の先生ではありません。その不動産をお持ちの不動産オーナーさんに向けてプレゼンをしてもらおうわけです。実務者の方はおおかりのとおり、これは完全なる実践なのです。要するに、ファーストプレゼンテーションをクライアントに対してするというものです。

リノベーションスクール自体は3日間、4日間で終わるわけですがけれども、実際のプログラムは、これだけでは終わりません。その後それを実事業化していく。まさに実践にしていけるということが、このリノベーションスクールのミッションです。先ほど「道場」と言っていたのが、まさにユニットワークの現状です。「地獄」というのもユニットワークの様子なわけです。「自己啓発」と言っていたのは、実はライブアクトというレクチャーです。そして、「新興宗教」といったのは、公開プレゼン。この中で何が生まれていくのか。今回、鳥取では3案件が課題になりました。そこから不動産オーナーさんとともに実現化に向けていくわけです。そのときに必要になってくるのが、「ヒト・コト・モノ・トキ・カネ」。これら地域資源をフル活用して事業化していきます。そういう仕組みでリノベーションスクールは行われています。

教育の話に戻しますと、住宅やビルやインフラ等を「つくる産業」から「使う産業」への教育を目指しているわけです。午前中、有本さんのお話にありましたけれども、まさに「母国語を持つマルチリンガル人材養成」です。一人一人はプロフェッショナルの分野が違います。私は建築です。不動産のこと、金融のことはわかりません。では、その人たちと組めばいい。ただし、その人たちは少しずつ、越境していかないとだめなわけです。母国語をちゃんと持ちましょう。そのかわり、マルチリンガルでないと今からの時代は通用しないよと、そういう教育をしていくわけです。時間がありますのでざっとお話ししますと、このスクールは3年半で修了生が500人以上。今、600人ぐらいになったでしょうか。北九州のみで開催されている訳ではありません。どういう仕組みかということ、産官学民の越境型連携をしているのです。民間だろうが行政だろうが大学だろうが

関係なく、お互いに越境し合って、一市民として責任ある、リスクをとる、一個人としてつき合っていくということを目指してやっております。

リノベーションスクールを開催するときに、2つ非常に重要な存在があります。まずは、遊休物件オーナー、そして、新規ビジネスオーナーさん。要するに、箱を持っている人、地域の空間を持っている人と、それを活用し使ってくださる人、その人たちの協力が不可欠。そして3つ目が、私も取締役をやっておりますけれども、「北九州家守舎」という存在です。これがなければ、リノベーションまちづくりはドライブしないという存在です。つまり、「リスクをとって地域（不動産）とコンテンツ（人）をつなぐ会社」です。地域、不動産と事業、人をつないでいく、そういった会社を私どもでつくりました。リスクをとるまちづくり会社。そうしなければこれは絵に描いた餅にしかならないわけです。

そして、リノベーションまちづくりによる成果です。リノベーションスクールには、その上位に都市政策としての「小倉家守構想」というのがある。それによってどのような再生が行われているか。カツアゲの常習地だったビルが、若手クリエイターたちのクリエイティブ拠点になっている。そして、巨大な2階空きテナントビル。これは170坪あります。2階なのでドラッグストアも入ってくれないようなところを、手づくり作家の集積地へ。そして、恐らく鳥取でもあるような雑居ビルの上層、3階から上全部が空きみたいなビルの5階の部分の上層階をコ・ワーキングスペースに。そして、都心に眠った木造廃屋。これはカフェ・アンド・レンタルスペースになり、新たな文化拠点へ。完全民間型文化施設です。借り手がいないアパートがおしゃれなシェアハウス、むちゃくちゃラブリーなシェアハウスになったり、火災跡地で更地になっていたものが町の広場になって町のリビング・ダイニングになったり。このような形で実事業化数が、現在まで16案件。そして、3年間で新規雇用者数320名。拠点エリアの通行量が大体3割から4割ぐらい増えている。

現在、リノベーションスクールの全国展開は、鳥取も含めてさまざまな地域で行われていて、来年度はもっと多くなる予定ですが、これ以上大きくなると私の体がもちませんので、そこそこの地域にリノベーションスクールというのを手渡して行こうと考えています。

最後になりますが、我々のリノベーションスクール構想では、スクールを拡張させながら、大学、産業、地域、国、行政と連携していきたいと考えています。そうすることによって社会そのものにリノベーションを起こしていくと、そういう1つの活動になっていければと思っております。

〔第2報告〕発表要旨

「チャレンジ・コミュニティの担い手養成」の紹介

伊藤淳司（NPO 法人 ETIC. チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト事務局マネージャー）

皆さん、改めてこんにちは。NPO法人ETIC. の伊藤と申します。僕からは、20分ほどで地域づくりの一つの手法として試していることがございますので、それを事例とともにお話をさせていただきます。その上で、こんなやり方はどうだということを少し話題提供的にお話をさせて頂ければと思います。

きょう、皆さんにお伝えしたいと思っていることは、一つはインターンシップ。これを少しグレードアップしたやり方で、地域の中小企業ですとか地域づくりの現場に学生が入って頂くことによってそういった動きを活発化することが出来ないかという取り組みを一つ、事例とともに御紹介し

たいと思っています。もう一つは、そういった仕組みを全国で展開しているわけですが、地域コーディネーターという役割がございまして、そのコーディネーターというのはどういうものかということも事例とともに御紹介出来ればと思います。

ETIC、自体は今年で21年目になる団体でございます。主に大学生もしくは20代、30代の若手の社会人に対して起業家精神を持ってもらって、本当に地域、世界、日本各地で変革が求められている現場に、育成した若者が入っていくことによって新たな事業が起こったり、地域課題が解決されていくような、そういった仕組みを、社会をつくっていきたくて活動しています。メイン事業の一つに実践型インターンシップというものがあるのですが、こちらは今年17年目を迎えて、これまで約3,000人の大学生が参加しております。そのうち現在200組ぐらいが、実際に自分で事業を起こして、いろんな地域に入り込んでいたり、いろんな社会起業家みたいなものになったり、そういったOB、OGも輩出されてきています。そういった仕組みを今全国に展開しているということで、同じような実践型のインターンシップというものも、今全国で4,000人近く輩出されてきておりますので、そんなお話も少し出来ればと思います。

皆さんもインターンシップという言葉をお聞きになることはすごく多いと思います。我々がこの仕事始めた十七、八年前は、インターンシップと企業さんに言うと、インターネットですかと聞かれるぐらい全く広がっていなかったのですが、ここ最近はいろんな人たちの力も借りながら、言葉自体はすごく広がってきているなと思います。ただ、見学型と呼ばれるものだったり、体験型でも期間が短い、そんな形のものが主流になっていて、なかなか実践型というところまではたどり着いていないかなと思っています。やっぱりインターンシップの一番おもしろいところは、学生が成長するのはもちろんですが、受け入れた企業さんとか地域の皆さんが、学生とともに成長していきなり、課題解決が一緒にされていきなり、そういった部分でウイン・ウインの関係が築けるところかなと思いますので、きょうは地域で実際にどうということが起こっているかということを少し御紹介したいと思っています。

長期実践型インターンシップということで、一番短い実践型のインターンシップで3週間というものから、1.5カ月というふうに長期の休暇中で終わるものから、長いものでいくと6カ月とか8カ月というものも出てきています。6カ月とか8カ月のインターンシップの場合、大学の方はどうしているのかという話もあるかなと思いますが、その辺も少し触れながらお話ししたいと思います。長期実践型インターンシップは、一般的なインターンシップと比べても、大学生がプロジェクトの下に入っていくって、それを一緒に推進していくということをメインの目的にしております。学生にしてみると、そういった生の大変な現場に入っていくことが成長していく機会であり、受け入れ側にしてみると、そういった学生を活用して新たな展開に一手手を打っていききたいというところと一緒に出来るということが目的になっています。

まず紹介するのは、漆器を作っている会社での事例です。山田平安堂さんという漆器会社で、皆



さん、漆器は使わないと思いますけれども、この会社も経営は非常に苦しいというところで、出来れば海外の販路開拓をしていきたいと思っていたのですが、会社の中は職人しかいませんので、商品開発は出来ない。ましてや、外国人向けの商品開発なんていうのはしたこともない。

ここでインターンをした学生は、オランダのハーグ大学に4年間通っていた女子大生で、卒業するのに半年間インターンをしないと卒業出来ないということで、同期のみんなも世界中でインターン先を探していますと言って、この子は日本に帰ってきたわけです。この学生は、オランダで問題意識を持っていた、日本のいいもの、アニメも含めてですが、なかなか欧米には伝わっていないということで、日本のいいものをもっと発信していくような仕事をしたいと言って、この会社にインターンで飛び込んで来ました。手に持っているのが、実はオルゴールです。上にあしらってあるのが漆器なのですが、この商品開発を彼女が担当して、販売も8カ月間担当して、こちらの商品は何と初年度で2,500万円売り上げたという事例です。このお店の中に300点ぐらい商品があるのですが、常にベストスリーに入っていて、この商品だけで1億円を稼いでいるという商品です。こういったことも実際に手がける学生もいるわけです。

こちらは三重県の尾鷲の農家の事例です。この地域は柑橘類が1年間、いろんな種類がとれるというので、その辺が特徴の地域になります。この地域の農家で石本さんという方がおられて、常々彼はJAに卸すだけではなくて、直販でお客さんに直接売っていききたい、そのほうが利益率も高いですし、平均年収300万とかいわれる農家の中で、自分たちでもっと現金収入を稼いで新しいことをどんどんやっていききたいとお考えでした。その直販のルート開拓、販路開拓をぜひ学生と一緒にやりたいということになったのですが、彼はもともと、毎月売れるので年契約をしてもらって、1年間3,900円という年契約なのですが、契約してくれた人に毎月柑橘類が届くという頒布会形式の売り方をしたいと思っていたのですが、日々農作業に追われていてなかなかやる暇がないということで、名古屋の女子大生が、彼女は4年生でしたので単位もほぼ取り終わっていたので、住み込みで3カ月間かけて、頒布会形式のチラシを作ったりネットで販売するとかもやっていました。こんなふうに受け入れ企業さんに仮説があれば、こういった成果の出るインターンシップもあるということを我々は学びました。彼女は最初にインターンで入ったときにいきなり企画をやるのではなくて、もちろん農作業と一緒に体験して、農家の大変さとかおもしろさとか、あと、週末は道の駅に売り子さんとして販売に行ったりもしていました。そこで自分たちの柑橘類を売ってみてお客さんがどういう反応をするのか、そういったことをやりながら徐々に販路開拓の仕事もしているという実績になります。

ちなみに、さっきの漆器の人もそのままこの地域に就職しています。この子の場合は果樹園に就職したのではなく、尾鷲の観光協会に就職したのですが、特にこの尾鷲の場合は、この会社以外にも15社ぐらいですか、同じようにインターンを受け入れているということがありましたので、いろんな方々が、住民の方も含めて関わって頂いて、彼女としては全然出身ではないのですが、尾鷲でぜひ一緒にやっていきたいということで就職を決意したという話もあります。

次は、岐阜県の大垣市の事例になります。お酒を飲む枰を扱っている会社です。枰も皆さん最近使われないかなと思いますが、この業界も大変なことになっておりまして、やっぱり枰を枰として売っていてもなかなか売れないということで、大橋社長は元IBMで、お父さんが病気になったので帰ってきたという3代目になりますが、新しい枰の商品開発をしたり、新しい場所で売っていかうということで、どんどんいろんな商品開発、販路開拓をやっていききたいと思っていました。ただ、社内は、これも一緒ですけれども、枰をつくる職人しかいないので、営業を全部自分でやって

いますので手が足りないということで、インターンと一緒にやろうということで、この会社はもう5年以上インターンを継続して受け入れて頂いて、これまでもう20人以上インターン生が来いています。例えば、ある大学生はアメリカでの商品展示会みたいなものに一緒に行って、飲み物を冷やしたりするような新しい使い方など、とにかく枡を違う形で使う、そういう提案をしている学生も実際にいます。枡に色を塗ってカラー枡をつくっていたら、ポール・スミスがおしゃれだと言ってきて、実際にポール・スミスと契約をして、新商品の販売会で買ってくれた人にカラー枡に時計を入れて持って帰ってもらう用の枡にしてもらったとってニュースになっていました。そんな形で、いろんな商品開発とか販路開拓をやるたびに学生を入れて、新しいことにどんどんチャレンジしているという会社さんも実際にあります。

こんな形で実践型のインターンシップ、期間も含めていろんなものがあるわけですが、我々としては従業員の少ない会社の中、もしくは会社ではなくても新たなことにチャレンジしようとしている師匠さんみたいな人の下で修行する機会を学生にどんどん提供していくことによって、大学生の、特に思考・行動特性の部分を、これからどんな業界、会社に出ても求められる、起業家マインド・起業家精神・アントレプレナーシップを身につけてほしいと思ってやっております。

実際に地域にもたらす影響としては、おもしろいことをやっている人たち同士というのは、案外知っているように見えて知らなかったり、つながりがなかったりして、新しいおもしろいことに挑戦しているような人が実際に横でつながっていったり、あとは県内も含めて県外からもそういったことをおもしろいと言って飛び込んでくるような若者が発掘されて、仕事を通じて本気でつながれるということになるのも一つ有効な理由かなと思っています。ほかに地域での課題、新規事業の可能性が発掘されるということで、民間の力を使って地域課題の解決に取り組むような企業さんにインターンを入れることによって、改めてその地域での課題が再認識されたり、課題解決の全てを学生では当然出来ませんので、その課題解決の第一歩に踏み込めるとか、そんな効果もあるのかなと思っています。あとは、さっきの3社ともそうなのですが、ああいう中小企業さんは、もともと人材育成がすごく上手かと思ったらそんなことは全然なくて、やっぱり年月を重ねていくことによって若者の育成がすごく上手になっていくということを考えると、大学も含めてですが地域で人材を育てていく仲間が増えるのが非常にポイントかなと思っています。

ほかに受け入れ企業さんへの価値ということで、新しい事業が進むということもあれば、社員さんが変化していくということも実際あります。さっきの枡屋の会社でも、最初のころは職人さんが大学生に向かって、おまえ、何で営業をとってくるのかと、仕事が増えてめんどくさいではないかといった話がたくさんあるわけです。地域の中小企業さんは長い年月同じメンバーでやっていますので、そういったことを言う職人さんに対して、例えば若手の専務、次代の社長が、いやいや、そんなことではないよと言ってもなかなか聞く耳を持って頂けないのですが、若い人が入っていくことによってそういった雰囲気も変わっていったり、しょうがないから俺が作ってやるかということで新しい商品を職人さんがつくるとか、そういうちょっとしたことですが、会社とか地域にとってはすごく大事な組織の変化というものもあるのかなと思います。

こういった取り組みを現在、全国各地で行っています。ETICも含めてこういった地域コーディネーターという人がさっきの若者と企業さんをつなぐという役割をしています。現在、鳥取も含めて46地域ぐらいに地域コーディネーターを配置して、各地で皆さん大学と連携されています。中小企業さんが地域課題に取り組んでいく、自分たちの事業を通じて課題解決に取り組んでいく。そこに大学生が入っていくことによって地域課題の解決の第一歩、そして新たな仕事づくり、そし

て雇用につなげていくということを目指しながら、皆さんやっておられます。

地域コーディネーターは、民間で普通に自分でやりたいという会社もあればNPOもあるのですが、最近はやはり商工会議所の職員さんがこういったコーディネートをするということもあれば、実際に自治体、茨城県では地域おこし協力隊の隊員がこういったコーディネート業務をやるという事例も出てきています。あと、大学自身がコーディネーターということもありますけれども、こういった動きも含めて、現在、東京も含めて都市圏では3.11以降、特に加速しておりますが、地域で何か新しいことをやっていきたいと挑戦する若者、大学生に限らず若手の社会人も含めて、そういった声はたくさん上がってきております。そういった意味で、例えば、鳥取におもしろい仕事がないのではなくて、おもしろい仕事が発掘されておらず、それが伝わっていないだけだと思っていますので、こういった地域コーディネーターが、鳥取の中で5カ所ぐらいあれば、鳥取の中で新しいことにチャレンジしたいと思う若者もたくさん出てくるのではないかなと思っています。

政策に関しては、地域コーディネーターに関して各種政策も出ております。お金もふんだんに多分つくと思います。そういった意味では、ぜひこういったものをうまく活用して実践型教育を広げていくと同時に、継続的に、国のお金がなくなったから終わりということではなく、こういったコーディネーターが自立的に食べていきながら、若者と地域をつないでいくようなものが出来ればいいなと思っています。

次に、実践型、体験型、どんなインターンシップでも、またフィールドワーク、PBLなどで、失敗する3つのケースを上げておきました。

単純に学生が入っていくときに、地域側が期待をしてあげていないというのはなかなか学生にとっても苦しい状況かなと思います。インターンシップでいえば、企業さんが、学生が来るからわざわざ仕事をつくってあげるみたいなことも全く余計なお世話かなと思っています。企業さんしてみると、本業でチャレンジしたいこと、社長さんが次に本当はやっていきたいこと、重要度は高いけれども優先順位は低いというやつですね。その辺を学生と一緒にやるのが出来ればこういった実践型インターンシップというのも広がっていくかなと思います。

あと、仮説がないというやつです。オルゴールで2,500万と言った学生も、自分がオルゴールのアイデアを出したように見えていますが、実は会社側としては欧米の人たちにはオルゴールというお土産がいいのではないかと、もちろん仮説は持っております。果樹園もそうですけれども、頒布会形式で売ったら売り上げが上がるのではないかと、当然仮説は持っております。学生が好きにやっていいよというのはなかなかよさそうに見えるのですが、トータルで見るとどうなのかなという感じも若干するわけで、学生が出せるアイデアというのは、当然若いでもしかしたら何かひらめくものもあるかなと思いますが、やっぱり合っているかどうかは別としても、こういうふうにやりたいという意味とか仮説みたいなものは地域側とか受け入れ企業側には必要ではないかなと思います。あとは、行く学生が受け身にならないような仕組みづくりが非常に大事なかなと思います。

きょうは学生さんも多数いらっしゃっているということもありますので、実際にこういった地域で事を新しく起こしていくということで、幾つか情報提供もしたいと思います。まず、地域ベンチャー留学です。こちらは12月13日に東京でマッチングフェアがあります。今13地域40社でこういった実践型のインターンシップ、4週間か6週間入り込んで、いろんな地域でチャレンジ出来るというイベントもありますので、御関心がある方はぜひ参加してみてください。あと、社会人の方がいらっしゃったら、2月21日に品川で、地域仕掛け人市ということで、こちらは5月にやったときは400人近く二、三十代の若手の社会人が集まりましたけれども、ぜひ鳥取県として、出

展者として出てもおもしろいかなと思います。とにかくU I ターンしたい、転職したい、起業したい、地域で何かやりたいという人が集まる大変暑苦しいイベントですので、もしよろしければ御参考にとっております。

ほかに、実際にはコーディネーターをどうやって配置するのか、どうやって育成するのか。そんなことは経済産業省と一緒に報告書にまとめました。このガイドブックは無料でダウンロード出来ますので、そんなものを御覧頂ければと思います。あとは地域コーディネーター向けの研修会もやっておりますので、もし御関心があればまた御連絡頂ければと思います。詳細は後ほどの質疑応答で出来ればと思っております。とりあえず、有り難うございました。

〔第3報告〕発表要旨

「地域連携教育と地域活動の展開」の紹介 中塚雅也（神戸大学大学院農学研究科准教授）

皆さん、こんにちは。神戸大学の中塚と申します。

私のほうは、昨年、「大学・大学生と農山村再生」というブックレットを書かせて頂いて、それをこの大学の先生方に見て頂いて、一回その内容を紹介してもらったらどうだということでお声を頂いたのですが、特にそのブックレットの中で神戸大学の学部と篠山市が何をしてきたかというあたりを中心にお話し出来ればと思います。極めて大学内部の話になりますけれども、しばらくおつき合ください。

鳥取は、兵庫県に近いのでよくわかると思いますが、神戸大学はここにありまして、篠山はここにあります。大学として地域連携をしていると場所（図5）は色が塗られているところで、いろんな連携や活動、協定を結んでやっているところになります。ピンクが全学でやっているところ、青が各学部でやっているところになります。本

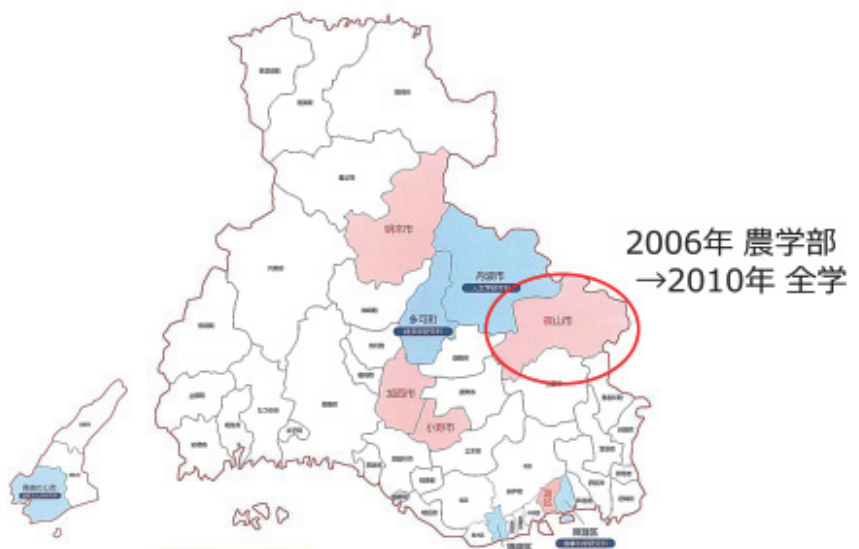


図 5 神戸大学の地域連携と篠山市

は兵庫県北部のほうが大変なのですが、このあたりには手が届いてなくて、多分鳥取大学さんのほうにやって頂くほうがいいということではないのかなと思ったりします。

篠山との話に絞ってお話しさせていただきますけれども、どういうふうにして連携が始まったかという、実は農学部の前身為農科大学という大学でありまして、それが1967年まで篠山市にありました。その絡みで、まだ卒業生とかそのときのことを覚えている方々もいて、それならばという縁もあって、篠山を中心にいろんな地域連携をやっていけばいい。そこに拠点をつくれたらいいのではないかとということで始めました。というのは、本当はほほうそで、実は僕と市の人はずっと話をし、何か出来たらいいなと、何か使えるネタはないのかということ考えたとき、かつて大学があった……。どうやらみんなを乗せるのには



ちょうどいい話だということで、そういう縁があるのだからいいのではないかとということで大学内に話をさせて頂き、始めました。2006年に地域連携の協定を締結して、よくある大学の協定は、1枚物で仲よくしましょうねという協定を組むのですが、それはやめておこうと。ちゃんと計画書をつくって何をやるかというのを具体的に書こうという約束が1点と、あと、ちょっとでもいいのでお金が欲しいと。当時50万だったのですが、50万だけ下さいというのを市にお願いして、お金があればそれでほかの先生も引っ張れるというとおかしいですが、小さなお金でもあれば何か活動は動くので、やらせてくださいということでお金をつけてもらいました。それで共同研究をやったりしていったのですが、特に神戸大学の場合、学生は、農学部といっても8割、9割は都市出身者で、農村なんか行ったことがないというのが現状でした。ということで、何とか篠山農村部に学生を連れていく方法はないかということを考えて、試験的に実習をやろうと2006年に始めました。やっぱり拠点もあればいいよねと言って、光熱費は大学で持っているのですが、余っていた施設を市からただで貸してもらって、フィールドステーションという施設を開設しました。あと誰か人も要るよねということで研究員も配置したのですが、当然、そんなお金はどこにもなくて、当時、一つ大き目の研究費があったので、メンバーであった僕の先生と一緒に、それで若い研究員を雇って、その人に篠山に入ってもらって、週3日か4日ぐらいその拠点で研究をして、いろんなネットワークをつなげていくような仕事をしてもらうということで始めました。

その後何とかG P (Good Practice: 文科省大学改革「優れた取り組み」) がとれたのです。2008年から2010年にG P がとれて、これで何とか、さっきの人も含め活動も含め食いつないでいったのですが、そのときに考えた事業が、農業農村フィールド演習という事業と、プロジェクト演習でした。G P のことを御存じの方はわかると思いますが、G P は数千万のお金をもらって、終わった後はゼロになってしまうというひどい事業で、それで続けろというのは不可能に近いのですが、そういうことで縮小しながら名前を変えて単位数も変えながら何とか続けていったというのが現状です。名前はそのままでもよかったのですが、単位の関係などで実践農学入門という名前と実践農学という名前に変えてやっていくことになりました。

この事業の特徴は、「農家が先生、農家に弟子入り」ということをキャッチフレーズにしながらや

っていったということと、地域自治組織、当初、営農組合で受け入れてもらったりもしました。基本的には地域自治組織、複数の自治会からなる小学校区の組織、農村部でたくさんつくられていると思うのですが、そういった組織で受け入れてもらうということをやった。そして、その組織を毎年変えるということをやりました。やるほうとしては毎年変えるより同じところでやるほうが楽なのですが、それはある意味戦略的に、一つの地域だけで連携するのではなくて市全体に広がっていくということで毎年変えていくようにしました。このプログラムの仕組みは、「実践農学入門」というのが1年次にあって、3年次に「実践農学」というプロジェクト型を実施しています。その間に兵庫県職員の人に入ってもらって授業をしたりしています。1次がGPだった時代で、2011年からこの仕組みでやっているのですが、うちも次はどうするのかという話が出てきていて、多分2016年度からまた違う方向になるのではないかなということを今話し合っています。

「実践農学入門」はどのようにやってきたかというと、月1回程度、年間を通じて土曜日開講で1回生対象にやってきました。学生にとっては何のメリットもないような、1単位しかないような、年間8回農村に、土曜日の朝8時に出て6時に帰ってくるプログラムで、1単位しかないというちょっとあほみたいなプログラムで、だからよかったのですが、すごい関心の高い学生たちに参加してもらっていて、31名、22名、36名という形でやっていました。受け入れ主体もまちづくり協議会という複数のところで受け入れてもらうようにしながら、順番に変えていったという、そういうやり方でやっています。こういう単位でやらないと、基本的に例えば1人の農家に受け入れて頂くと、何か冠婚葬祭が入ったり病気になったりとかいろんな問題が起こってしまって、そういったときに対応出来ない。ということで、篠山市としてはまちづくり協議会単位の地域づくりを進めていこうということで、それとうまくリンク出来るようにということで、協議会単位で受け入れてもらっています。実質的には、その中の何人かの農家の人に受け入れてもらうのですが、最初は全員まちづくり協議会で挨拶をしてもらって、途中の食事会とかいろんな交流会は協議会単位でやるというふうにしています。あとは、8回から減らして、これはお金がなくなったから減っただけなのですが、バス代の関係です。減らして校内学習と、あとは自分でボランティアで行ってくれという、大学としてはもう放り出しているという状態なのですが、ただ、人は、このあたりから農学部以外の学生も入ってくるようになって、バス1台ぎりぎり運営しています。篠山は黒大豆が有名で黒大豆の栽培のことをやったり、獣害対策の網のことを手伝ったり、ボランティア、課外学習という形で祭りなどを手伝ったりしています。

それが1年生向けにやっている入門なのですが、もう一つ、3年生向けに「実践農学」という授業をやっています。もともとは、入門がどうしても体験的になってしまって農家に迷惑をかけているだけではないかということだったので、もう少しプロジェクト志向で何か課題解決に貢献出来ないかということをつくったものです。数回の宿泊滞在で3回生を対象にしています。1年のときに行った地区に戻れるように主な地区を設定するという仕組みにしています。そこでやったのが、例えば、農場で作っていた新しい品種を商品化するようなことは出来ないかとか、単純な休耕田のマップづくりとか、この辺もよくある活動でしょうけれども行っております。例えば、連続で新しい赤ジャガを使った1日レストランみたいなことをやったり、あとは里山の話とか、あと獣害対策で、集落内に残された柿を除去するイベントをやっています。これはレストランといえるようなものかどうか分かりませんが、一応レストランで、作業場の倉庫の前でやっています。こういう商品開発もやっています。それから、これは「さる×はた合戦」といって、畑は地区名ですが、畑地区に猿が出てくるので、猿が出てこないように、誘引する柿を先にとってしまおうというイベ

ントを学生と一緒にに行っております。

市内でどういうふうに展開してきたかという、市内5カ所ぐらいのところで今まで活動をしていて、今年はまた違う日置という地区で、入門をここでやっているのですが、こうやって市内を動かしながら全域に広げていっているということと、あと、農学部だけではなくて文学部とか医学部保健学科とも一緒にやっているということです。

ここまでは計算していたのですけれども、ここは本当に計算しなかったことが一つ起こって、入門で入った学生が自分たちで活動をもっと続けたいと言い出して、自分たちで学生サークルをつくり出したのです。最初につくったのが、ささやまファン倶楽部という団体を自分たちで勝手につくって、1年生の入門が終わって、その後自分たちでこんな活動をし出した。それを見た子たちが、次年度自分たちも何かつくらなければいけないのではないかというよくわからないプレッシャーを感じて、次々にその場所に行っては自分たちで学生団体をつくって、僕らは何も強制していないのですが、自分たちで学生団体を4団体つくっていききました。

では5年目、6年目もそうだったのかというと、実は今4団体しかなくて、平成25年度の地区ではそういう学生団体が出来なかったり、僕ら教員側は何も強制していないので、地域との関係性の中で出来たり出来なかったりということがあります。ただ、これが出来なかった地域の人はずごくショック受けるのですよ。知っているから、ほかの地域で出来たのに、何でうちは出来ないのかと言って……。いろいろあると思うのですよと話をするのですが、なぜかという、先に団体をつくった子たちがとっていくのですよ。1年生で入ってきた学生で元気のいい子たちを、この子たちが自分たちのグループに入らないかと言ってとってしまっ、今度新しいところで何か活動しようと思ってもこっちでもう関係が出来てしまっているという形です。

もう一つ、活動していくときに大事な仕組みというか、我ながらすばらしいと思っているのが、送迎です。これがすばしくて……。最初は僕らや地元の農家の人が送迎していたのです。どうしてもこれがしんどい。篠山は駅から農村部まですごく距離があって、どうしたらいいのかと思ってたわけです。それで、よく走っている車に気がついて、乗せてもらえないかとお願いしたのです。では、いいよということで、CSR(企業の社会貢献)というか、地域貢献として自動車学校が学生を乗せてくれる。通常走っているところなら乗せていってあげると言っていたのに、ふたをあけてみるとオンデマンドで電話したら乗せてくれるということになって、これがすごくいいのです。学生には、どこで取るのでもいいのだったら(自動車免許は)ここで取りなさいという話だけ一応言っているのですけれども、そんなことをやっています。

あと、学内には連携センターという仕組みもあって、そこでいろいろ活動を支援しているというのと、実数として実習で入ってきた人数からだんだんこの学生団体で行っている数のほうが逆転しています。

その篠山での活動は学生だけに限らずに、教育、研究とか社会貢献とかうまく連携していけないかということで、学習会とか異業種交流会と勉強会みたいなことをやったり、学生がもっと地域に入り込みたいということで、滞在してやりたいと言ってきていたので、ではどこか住めるところをつくろうと言って、勝手にフィールドフラットという名前をつけてやっているのですが、これは僕の家です。僕が家を買って、みんなで改修して学生を住まわせているという、よくわからないことをやっています。

あとは、地域おこし協力隊を入れて、要は1年生からM2(修士2年生)までその先どうやってつなげていくのかということをずっと考えていて、半学生、半地域おこし協力隊というモデルを考

えて、今4人入っています。それから、篠山市から最初は50万だったのですが、今500万円をもらっていて、1人女の子を雇って彼女は助教になっています。

これらの活動をどうやって展開してきたかということについて整理して説明致します。こういう活動は、やはり一気にはいかになくて、最初前身校の存在とか個別の連携活動があって、そういう関係性がある中で制度をしっかり固めて、あとはいろんなネットワークを広げていって、現段階としては移住とか実践とか研究というところまでいって、地域に少しずつ貢献出来、学生も長くつながっていけるのではないのかなということを思っています。地域連携というのはやはり一気にはうまくいかになくて、社会関係の蓄積があって、ある程度の目的で、地域連携で出来ることはいろいろあると思いますので、そのタイプをどういう関係性を求めるかということを決めた中で、連携のインフラを整備して、そのときにはコーディネーターとかメンターとか大学の承認とかしっかりつくりながら、実践とかネットワークを重ねていくことで、そういう活動が出来るのかなと僕自身は整理しています。以上です。

〔第4報告〕発表要旨

「地域学部の実践」の紹介 野田邦弘（鳥取大学地域学部教授）

最後になりましたが、地域学部の取り組みということで、きょうは文化によるまちづくりという教育実践活動について御紹介したいと思います。

私たち鳥取大学の大学としての理念は「知と実践の融合」ということになります。これは学部としての取り組み、特に私たちの学科の取り組みの一つの事例になります。先ほど藤井先生から説明がありましたけれども、政策、教育、文化、環境という4つの切り口から、地域の公共課題を捉えて、地域の持続可能な発展を担うキーパーソンを育成します。これが私たちの学部のミッションとなります。1年生で地域学入門という、地域学とは何かという勉強を前期にやります。2年生になっていろんなところに飛び出して行ってフィールドワークを体験する。その上で、3年生の地域学総説で、理論と実践を総括して一つの体系化を目指し、4年生で卒論を書くというのが共通の姿です。



今、地域学部の話をしてしましたが、フィールドワークの対象地域としての鳥取について、少しお話をしたいと思います。鳥取県は15歳以下の年少人口の比率は比較的多いです。全国より少しくさん生まれている。ただし、生産年齢人口が落ち込んでいます。それから、高齢人口はむしろ高いということになります。県民1人当たりの所得は東京の大体半分ぐらいです。さっき地価の話がありました。地方都市では地価が下げ止まったところがあるのですが、鳥取の場合はまだ下がっ

ていると思います。10年で60%下落していて、どんどんどんどん下がっていつている。

では、どうするかということですね。やはり若い人たちのIターン、Uターンを進めていかなければいけない。では、そのためには何が必要か。仕事、生活環境。もう一つあります。これが大事だと思うのですが、地域に魅力があるか。若い人に魅力ある地域というのは何か。これが大きなクエスチョンだと思います。明治大学の小田切徳美先生が言っていますが、いま中山間地域で人、土地、ムラの3つの空洞化が起こっていると。しかし、本当に深刻なのはそんなことではない。親がここから出ていけと、もうここには住むなと子供に言っていることです。誇りの空洞化です。誇りを失ってしまったら何が起こるか、空洞化が本当に最終局面にいく。それを是正していくためにはシビックプライド、地域への愛着、誇りというものを回復する必要がある。そのためにはやはり地域を誇れる素材づくりというのが必要なのではないかなと思います。

今年内閣府から発表された、都市住民の農山漁村への定住願望、田舎に住みたいという人たちの率は、約10年間で10%以上増えている。ふるさと回帰支援センターのデータで、年齢別に見ると、20代、30代、40代といった若い人たちがこの5年間ぐらいいかなり増えてきている。特に2011年以降は、原発避難の人たちも含まれますけれども、確実に若い人たちが田舎に行きたいというが増加している。では、鳥取ってどんなところかということを理解するため、経営学でよく使うSWOT分析でやってみました(図6)。豊富でおいしい食材がある、スローフードがある、スローライフが、スローで

はないか。それから、さっきからリノベーションの話しでも出ていますが、空き家、空き店舗、廃校がたくさんあります。スペースがある。こういうところを生かして地域づくりというものを考えていったらどうだろうか。

そこで、これからが取り組みの話なのですが、中心市街地の使っていない歴史的建築物を使ってアートプロジェクトをやっています。

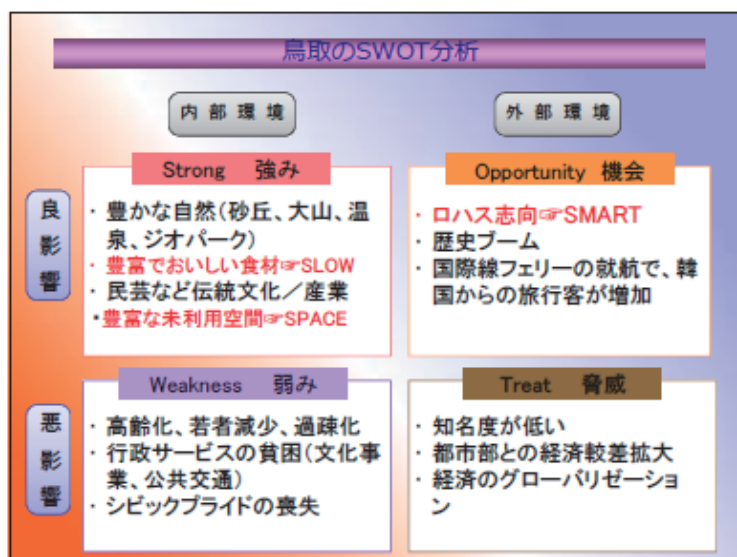


図6 鳥取のSWOT分析

歴史的建築物には、市民の共同表象としての都市の記憶が宿っているのではないだろうか。そこに入っていくことによって、市民がアイデンティティーを回復することが出来るのではないかということです。それから、アートということにこだわるのは、既存の価値観、どうせ何をやってもだめだみたいな諦めの気持ちを打ち砕いていく、価値観の転換を起こす。それから、地域のイノベーションを起こしていく。最終的に若者たちが集まって来るような、マグネットみたいな効果をここで生み出したいということです。具体的に言うと、使われていない旧横田医院という円形の建物を使ってホスピタリティというアートプロジェクトに取り組んでいます。施設は、オーナーから無償で借

りています。地域調査実習という2年生の授業に位置づけており、今年は学生が18人ぐらいいて、物すごくやる気満々です。つい最近フィールドに入り始めました。財源は文科省と県から来ています。いろんなアーティストも参加し、カフェもやりました。

2012年の初回のときの来場者の分析をしました。20代、30代の女性が多いです。これは現代アートの場合、全国と共通する傾向です。来場者の居住地は、鳥取市内が多いですが、県外が10%以上あります。これは恐らくアートを目的に来られた方になると思います。来られた方の来場の動機を分類してみると3つぐらいあります。1つは、アートを見に来たアートのファンです。それから、建物がおもしろいという建築ファン。ここに廃墟オタクも入ると思いますが、こういう人たちが第2カテゴリーにいる。第3カテゴリーは、この病院を知っているよ、来たことがあるよという、懐かしさから来られる方がいます。全く違う動機で来る人たちが、さっきのカフェのようところで出会って、さまざまな昔話とか議論とか討論が起こっています。将来は、アートセンターみたいな形にすることで、周辺地域に影響を与え、中心市街地の空き店舗は全部ギャラリーにするギャラリーロード化を夢想しています。具体的なことは中活協などとも今話をしています。

それで、ここからまた一つの展開が起こるのです。この近辺に幾つか拠点が生まれようとしています。そのことを御紹介したいと思います。

まず、通称「ことめや」と言っている、横田医院のそばにある廃旅館です。鳥大生たちが提案したプランが採用されて、今、学生たちの活動の拠点になっています。実はこれ、以前は遊郭の一部です。この建物も遊郭だったところなんです。ここを少しずつ、リノベーションしながら空間を変えています。今年地域学部を卒業した学生がここに住み込みながら、マネジメントをしています。彼女は将来学芸員になりたいということで、準備に入っています。ことめやも、さまざまなメディアに取り上げられるようになりました。

次のプロジェクトは、サテライトキャンパスです。旧横田医院の隣の隣にある空きオフィスを地域学部が借りて、2014年11月にオープンさせたものです。なぜ、中心市街地にサテライトキャンパスを設置したかという、大学が都心から離れたところにあり、学生もほとんど大学近辺に住んでいるために、学生はほとんど中心地に行きません。そこで、大学の機能を一部町の中に持つことで、学生や教員が地域の人たちと交流するインターフェイスをつくろうと考えたのです。そのことによって1足す1が3になる、4になるという場所をつくり、そこから、新しいアイデアを生み出したいということです。

今御紹介した3つの地域は、実は非常に近接しています。中心市街地活性化計画などは、大体駅から県庁ぐらいまで2キロ弱のところをエリアにしていますが、そこまで広範囲だと活性化は無理だと思います。我々が考えているのは非常に狭い範囲です。非常に狭い範囲で集中的に活動を行っていくことを考えています。つまり、この狭い範囲の空きスペースは全て学術か芸術の拠点にしていく。クリエイティブな人材を大事にしていきたい、世代間のコミュニケーションから新しいアイデア、知識を生み出していく。町全体をキャンパスにしていくということを考えています。

リチャード・フロリダという都市社会学者がいますが、彼はアメリカの主導階層はクリエイティブ・クラスに変わっていると述べています。先進国では、製造業が衰退し知識産業が中心となっていく中で、こういう人たちが主導的な地位になっていると。こういう人たちを引っ張ってくる都市、地域が比較優位になるのだと言っています。したがって、やるべきことは、企業誘致ではなくて人材誘致です。プラットイーズという徳島県神山町にサテライトオフィスを開設した企業の社長は、「これまで創造的な部門は都心になければいけないと言っていたけれども、創造的部門こそは田舎

に持って来たほうが、効率がいい。そのほうが従業員のアイデアが出る」と言っています。

私たちが取り組んでいる活動の基盤には「創造都市」という考え方があります。日本でも創造都市ネットワークが2013年に出来ていて、実は鳥取県も入っています。こういう形でクリエイティブな機能を集めていくという発想を鳥取県も数年前から始めているのですが、今年鳥取藝住祭という名前のイベントをやりました。芸術家が住む祭りです。アーティスト・イン・レジデンスフェスティバルなのです。これは、県内各地でアーティストに短期滞在してもらって、作品を住民と一緒につくっていくということです。美術、演劇、アニメ、映画の分野で取り組まれました。県としてはこの事業をまず継続し、発展、定着させていこうと考えています。2020年のオリンピックまでに向けて大きな動きをつくっていきたいと言います。平井知事はアーティストリゾートということを言っています。ですから、アーティストリゾートを実現するために藝住祭をやっている私は、これらをふまえて、鳥取県に1万人のアーティストを1ターンさせるということを目指しようと言っています。国勢調査によると大体40数万人のアーティストが日本にはいるみたいですから、そのうちの1万人を持ってくと。デザイナーとかプロデューサーも含めていいと思います。

よく、よそ者、若者、ばか者と言いますが、外部からやって来たアーティストとかプロデューサーとかそういう人たちと連携を進めていくことによって、地域も活性化する、させたいし、学生にも教育効果も求めていきたいと思っています。書を捨てて町へ出ると、昔、寺山修司が言ったのですが、書を持って町へ出ようというふうに考えていきたいと思っています。以上です。有り難うございました。

〔有本建男氏のリスポンス〕

コメントというほどの見識と経験もないので、午前中と同じように雑談めいたこと、感想めいたことになります。この4人の先生方のどこに共通の関係性があるのかなと、インターコネクションですね。それを今いろいろ考えていたのですが、ざっとキーワードだけ申し上げると、印象に残ったのはリノベーション、まず前提として、これがいいですね、伊藤先生が言われた仮説を持った上でどう動くのかということに通じると思うのですが、徳田先生が言われたのは、まず建築教育と社会のニーズのギャップがあると。これは非常に大事ですね。大学の中の教育と、社会のニーズ、午前中もさんざん言いましたけれども。その中で地域は、これも一つの仮説だと思いますが、地域は空間資源の宝庫であると。この上で、越境型であろうと。キーワードが人、事、物、時、金と言われましたけれども、済みません、私の理解が十分ではないので、伊藤先生が言われて印象に残るのが仮説。その仮説をもって動く、それから本気でつながる。それから、思考行動特性ということと言われましたけれども、なかなか難しい言葉だと思いますが、コンピテンシーと書いてありましたけれども、私はコンピテンシーもあるけれども、午前中に申し上げた思考の枠組みというものにも通じるなと思いました。その上で組織の風土の変化ということで、この人がインターンシップで入ることによって仮説が動き出して、そのインタラクションした上で物事が解決というか、ある一つのものに対するタックリングをしていくということだと思うのですけれども。いずれにせよ、そのときにおもしろいと言われましたね、伊藤先生は。おもしろい仕事を発掘するということで、多分最初のところでのデザイン、両方がここをデザインしていくときの課題設定の仕方だと思います。

ざっと申し上げると、中塚先生がおっしゃったのは、すばつと言われただけなのですが、私が大事だと思ったのは、みんなを乗せると言われました。みんなを乗せるきっかけは、それは個人のき

っかけがあるかもわからないけれども、歴史的な神戸大学の歴史と篠山との関係とか、神戸大学とは何なのかと、農学部は、兵庫農科何とかと言われましたけれども、その上で農家に迷惑をかけるところから課題解決のステージに移って行って、そこで多分相互作用が始まって、信頼関係の上でサステナブルに、持続性のあるものにしていくということだと思っておりますけれども、そういうことがあったから多分自動車学校の社長さんも、これは自分もやったら得だなということで連鎖反応的になっていくのではないかと思います。それから、これも一つの仮説的に段階的發展モデルというのが4段階構想ぐらいでありましたが、しかしPDCAを回さないといけない。そうしなかったら官僚的になると思います。私は学生が余り動かなくなったというのは、また議論したほうが、また今度やりましょう。

それから、野田先生のは、町全体のキャンパスということで、しかし、本当に大事ですね。どなたでしたか、誇りの空洞化というのは。その上でどういうぐあいに誇りをということになれば、やっぱりその空間だけではなくて時間軸の中で、それは歴史ですよ。この町にどういう人がいたのか、どうしてここまで来ているのかということとはさまざまな軸でもって、私がちょっとやっているように、子供たちにいろんな学者の墓の写真を撮りに行かせるとか、あるいは石碑があったら子供たちに行ってこいと、地域のいろんな石碑を探してみると、結構いろんなものがある。そうすると子供が地域史に関心を持ち、地域を尊敬すると、これはたしかトヨタ財団がやったと思いますけれども。さっきの野田先生の話は芸術ということでもちょっとレベルが下がるかもしれませんが、そういうふうに思った次第です。

いずれにせよ、極めて英語の文法みたいなものですが、やっぱり5W1Hだなと。あるいは、2H。いつ、どこで、誰が、何を、どうするのかと。そういうことを常に学生さんたちが持った上で、その上で、ただし、ワットですよ、ワットは何かというと、仮説ですよ。そのワットをどうやってハウに、午前中のあったセオリーとリアリティーのインタラクションということと私が安藤学部長のミッションのところにもわざと英語で書いて言いましたけれども。それからもう一つは、4人の先生方が言われたのは、伊藤先生のはかなり自立的に回り出したのかもわかりませんが、やっぱりいろんな公的な資金が、少しでもいいからサポートしながらつなげていくと。さっき言われましたが50万から500万になったということですが、それから、GPなんかは典型ですが、3年間でもう終わってしまうということで、金の切れ目が縁の切れ目にならないような形でどうやってこれをつなげていくか、これは皆さんの全体の課題だと思いますが、否定的なことと言っても仕方がないので、でもここに出てきた事例は、みんな新しい、午前中もちょっと議論がありましたが、前に道はないのです。前に道があれば大学の中でディスプリンとして定着するのだから。前に道がないことをやろうとしているのです、みんなが。これはポイントだと私は思っていて、だから最前線ですよ我々は。前に道がないところをどうやって開拓していくのかということとここでさまざまなケースが今あって、これが育っているいろんなケースをまとめながら横にどれが我々のグッド・プラクティスなのかと。ベスト・プラクティスなんかないのですから、グッド・プラクティスをさまざまなところでさまざまな地域の方々がやった上でこういうものを積み上げていくということ、偉そうに申しますけれども、いずれにせよ、これは私が偉そうにこの壇上から言うような話ではなくて、対話の中で輪が広がっていくということしかないのではないかと思います。

これで私、中座するのですが、まことに申しわけないですが、本当はこういうのはどこかの寺の庫裏か何かで徹夜でやると、別室で。(笑声)それが一番みんなよくなる、学生さんもそういうのは大好きだろうから。次はそういうことで、再会をしたいと思っております。どうもきょうは、

有り難うございました。

【第3部】パネルディスカッション質疑応答

○藤井氏 お待たせ致しました。それでは、後半のディスカッションを始めたいと思います。

前半でパネリストの方から大変ぜいたくな御報告を頂きました。企画としては若干後悔をしております。連続講演会にすればよかったかなと。でも、集まって頂いたことで、クロスディスカッションが出来るという最大のメリットを生かしていきたいと思います。

最初に御報告を頂きました徳田先生からは、建物などの空間資源をいわば町に開く、町を変える学びの場としてのリノベーションスクール。そこで建物を含めた町を見るセンスとか活用する知識、さらには、そこでは人を育てるとともにネットワークも育っているのではないかと感じました。そういった内容のお話を頂きました。

E T I C. の伊藤先生からのチャレンジ・コミュニティの担い手養成というお話の中では、従来は大都市志向、そういうふうには刷り込まれてきた面もあると思いますけれども、そういった若者を地域のコミュニティとか企業につなぐということで、有本先生のコメントにもありましたが、実際に継続的に動き出しているのではないかとということまで全国的に進められている。今までは村を捨てる教育という言葉が、兵庫県但馬の生活綴り方の東井義雄先生の言葉でありますけれども、村を育てる教育、捨てる教育から育てる教育への転換、その辺ともつながる話かなと感じております。

それから、神戸大学の中塚先生のお話は、これは地域学部でやっていることと同じような御苦労をされているなと感じたところもあります。いろんな授業での地域連携の展開、そこから滞在拠点をつくられるところまで、あるいは学生団体が成立して自主的な活動をする、この教室の前で



屋台部がいろいろ提供してくれていますが、あれもそのような活動の一つですね。彼らも町なかでいろいろやっております。そのあたり、ある意味いろんなケースを積み重ねることで、そこから一般的なものを考えていく。朝の有本先生のお話でもありましたが、3層のフレームワークの一部をかいま見るような気が致しました。

その辺は野田先生の話とも共通してくるわけで、野田先生のアートというところ、質問でもアートというものに関する質問が、地域に魅力をそこで与えることなどの質問がありました。そういった観点から、町の活性化に切り込むというところをどう考えるのかというあたりが一つ鍵になるの

かと思います。

後半の最初に、鳥取大学の企画担当の細井由彦理事のほうから、鳥取大学も地域に密着した教育研究の展開を、今後の一つの柱にしておりますので、コメントを頂こうと思います。

細井理事、よろしくお願い致します。

○細井氏 改めまして、鳥取大学の企画評価担当理事の細井でございます。これからパネルディスカッションして頂く上で、少し私からの質問と、あとはネタになるかどうか分かりませんが思いということ。

きょう、徳田先生、それから伊藤先生、中塚先生にお話を頂きまして、初めは一番この町なかから、遠いところからだんだんだんだん大学に近づけてきてという順番でお話し頂けたかと思いますが、そういう中で、一つは、これは大学における地域学部のシンポジウムですから、大学としてはどういうふうにかかわっていったらいいだろうかという視点からのお話が頂けないかなと思います。もう一つは、特に中塚先生はそうかもしれませんが、やはり地域に出すということが大事なのですが、少なくとも大学がやる講義としてはどういうふうにまとめていくのかと。ただ単に、そういうことではないと思うのですが、ボランティアをいろいろやって地域の人に役に立ちましたねと喜んでもらおうと、それはそれでいいのですけれども、その辺大学の授業としてどういう仕組みづくり、その辺はどういうふうに苦労されているのだろうか、私はぜひお話を伺いたいと思いました。

それから、先生方皆さん、野田先生も含めて、地域のためにいろいろと取り組んでいらっしゃるって、地域を活性化するという大学の役割は十分に果たされて、これからも大いに期待出来る所です。けれども、地域を活性化するのが大学の教員の仕事かという、私はそれは仕事の一部でしかない、ここに書いていますように、やはり人材育成システムだと思います。そういうことを通して実際人材をいろいろ育成されていると思います。しかし、こういうところで紹介される人材というのは大変成功した少ないパターンはいろいろ出てくるのですが、全体として一般に卒業していった学生がどういうスキルを身につけてどういう人材として育っているのだろうかというあたりが、私自身少しお話を伺えたらなと思いました。

それから、きょうずっとお話しされていました、地域と大学の連携ということは私は非常に大賛成というか、それしか道がないと思っています。特に鳥取県の、あるいは鳥取大学のような規模の小さいところですね。午前中のお話にありましたが、国立大学に対して国が本気で手を入れ出すというときに、国立大学の中で最も小さいほうから数えたほうが早い鳥取大学というのは、東京の方から見て、ただ数値だけ見て評価をされていくと、一番先に手をつけられる可能性が大いにあるということです。ですから、県もそうだと思いますが、我々としては、鳥取県と鳥取大学はもう一緒に融合して生き残っていくということが必要であるだろうと思っていますから、きょうの時点の話は私は大賛成です。

それからもう一つは大学の我々の価値としては、午前中もありましたし、藤井先生もいつも言われているのですが、リージョナルとグローバルということで、ここでやっている個別の研究をどうやって普遍化して、さらに世界に広げていくかと。我々のDNAとしては鳥取砂丘で、砂丘の農業で困っている人を何とかしたいということで初め、初めかどうか分かりません、砂丘で困っている人を何とか楽にしたいということで砂丘の農業の研究が始まったわけです。それが、やがて今は世界の乾燥地を扱う規模に広がったということで、鳥取大学にはそういうDNAがあるということです。この地域のこの話についても、やっぱりそういうふうに2番目、3番目に広げていきたいという、そういうものを目玉にしたいということです。

皆様方どういうふう感じられたかわかりませんが、有本先生のお話の中で、私が一番印象に残ってインパクトがあって、ここに注意してもらいたいと思ったのは、有本先生は、境界を越えろとかいろんなことをおっしゃいましたが、それは何か、日本の大学はヨーロッパに比べておくれる、もっと言うと、日本の大学の人は危機感がないとおっしゃったんですね。ここのところを一番きょう覚えておいて頂きたいと、私は前を向いて話していながら、実は後ろにいる先生方に言っているのですが、これが一番大事。そのために大学に、先ほど引用された小田切先生流に言うと、誇りという言葉ですけれども、我々の大学の物語をつくらないといけない。しかも、日本に一つしかないという物語をつくって、この大学を潰すと日本はえらいことになるぞというふうに強烈に思わせないといけない。そういうものがないと、ワン・オブ・ゼムの地方大学という扱いになると私は思っています。そういう危機感を持って行かないといけない。地域学の先生はいろいろやられています。それはよく知っています。さらに、朝の基調講演にもありましたが、個別具体のことをやりながら、それを普遍にしまとめていかないといけないということをおっしゃいました。今いろんなことをやられています、それを地域と大学という一つのコンセプトとしてどういうふうなストーリーを書こうとされているのかということを、きょう、地域課題と知のクロスという、地域学部の先生方、地域関係の先生方がお集まりになられている中で、このパネルディスカッションの中でもぜひ伺いたい私は思っております。

最後ですが、朝も紹介がありましたように、いろんな大学が地域関係の学部をつくってきています。よろしいですか。地域系学部をつくってきます。我々はフロンティアで苦勞されて、2004年に、有本先生が感心されるようなコンセプトをつくって地域学部をつくられて、我々がフロンティア。先端を走る者はしんどいですが、後からつくる大学は楽です、見ているから。それを見ていいところはまねをして、ないところを取り入れたらいいわけです。だから、我々は一番前を走っているということで絶対安心したらだめで、流通革命を起こしたダイエーはイオンに吸収されてしまいましたから、いいですか、この10年間の歴史をきっちり総括して、生き残りのために我々の地域学部はいかにあるかというディスカッションもぜひやって頂きたいというのを私の初めのコメントとさせて頂きます。

○藤井氏 かなり大きな論点の提起を頂きました。我々もそういうことを考えて、我々もというのは地域学部の立場で申しますが、考えていきたいと思っております、きょうはその機会にしたいということであります。今、細井先生がいくつか論点提起がありました。一つは大学の授業としての地域での実践授業というのはどういう仕掛け、あるいは位置づけにするのか、これも大きな点でありますので、後の論点でまとめて御意見を頂きたいと思います。それから、今の地域と大学の関係づけをどう考えていけばいいのかというのはさらに大きな論点になりますので、これは後に二つ置いておきたいと思います。

あと、有本先生から先ほどコメントを頂きましたが、あのコメント、それから、今、フロアからの質問、これはちょっと細かい事実関係のものもあるので、これを幾つか紹介して、このあたりの答えも含めてパネリストの先生方に御意見を聞いていきたいと思います。

それではフロアからの質問を紹介したいと思います。まず、全員の方へです。地域への効果について、それぞれ実践を行われていることで地域に対してどういう効果があるのか、その効果の分析はどのような手法で行われ、どのような指標で判断することが出来るのか、どのような分析手法をとられて指標としてはどういうもので判断することが出来るのかということを全員の方にお聞きしたいということです。

それから、徳田先生へは、北九州の小倉においてリノベーションで多くの仕事が生まれている話は大変興味深かったということで、そのポイントは何なのかということ。それから別の方ですが、鳥取のような規模の小さい町で、みんなが車を使っているような町で、そういったリノベーションを進めていくコツというものはどのあたりにあるのか、そのポイント。また、後の事業化は誰がするのかというものもご紹介します。

次は、伊藤先生ですが、ETIC. と実際の大学、どういう大学とどんなふうにETIC. は連携しているのか、その連携の状況についてお聞きしたいというものです。もう一つは、高校と大学を連携させるような活動はされていますかという質問がご紹介します。

それから野田先生には地域住民の盛り上がりや、自分たちが地域住民を盛り上げる、自分たちが変えていくという、そういう機運を効果的に進めるためのノウハウというのはどういうものなのかということと、それからアートというものに若者の吸引作用があるのか、敷居が高いということはないのかという質問を頂いております。よろしいでしょうか。

それから、中塚先生には実は2つほど頂いているのですが、これも一応御紹介しておきますと、1つは学生の体験というものと農学研究科あるいは農学部の専門性というものの関係はどうか、学生の実地での、篠山での体験活動と農学研究科の部分の専門性との関係はどういうものなのかというもの。それから、地域おこし協力隊の話が出てきましたが、大学生の卒業後の進路としてそういう制度は生かせるのかどうかという質問を頂いておりますが、これも研究と教育の関係という意味でかなり大きな問題かと思しますので、ちょっと後でほかの方も含めて論点を絞ってお聞き出来ればと考えております。

ということで、今、フロアから頂いた事実関係とかの質問について、まず徳田先生からお答えを頂けますでしょうか。

○徳田氏 私のほうに頂いた質問は、大きく4つあったかと思います。まず仕事が生まれたポイント、320人ぐらい新規雇用者をつくっていったポイントと、事業化は誰がするのかというところを一緒にお話しさせていただきます。北九州家守舎という会社を我々でつくっております。リノベーションスクールというのは2つの目的がありまして、1つはストック活用型社会における地域による担い手人材育成という、人材を育成すること。もう一つは、実際にリノベーションスクールで対象となった不動産案件を実現化させると。この大きな目標の2つを掲げたわけです。少し話が長くなりますが、第1回リノベーションスクールを3年以上前にやりましたが、5案件あって1つも実現化出来ませんでした。それはスクール自体の仕組みの脆弱性というものあって、PDCAサイクルで改善していくことになります。そして、第2回スクールを半年後に実施しました。そのときは対象物件が4案件ありました。最終日の懇親会で、酒を飲みながら、「待てよ、このままではまた実現化出来ないぞ」という話になったのです。スクールでの大きな目標の2つ、そのうちの1つを全然達成出来ない。それで、私のところ（「北九州家守舎」）の代表取締役をしている、北九州出身の建築家で東京在住の嶋田洋平と、北九州でインキュベーションカフェをやっている遠矢という男、そして第1回のリノベスクールの受講生でもある北九州市立大学の片岡の3人と私の4人で会社をつくろう、そうしないと動かない、という話になりました。リノベスクール最終日に不動産オーナー向けにプレゼンするのはいいのですが、よかったね、で終わってしまうのです。不動産オーナーさんは、いい話を聞いた、で終わる。そもそもそんな話を聞いて実現出来るのであったら苦労はしないですね、今の遊休不動産。だからこそ、誰かがリスクをとってそれを事業化しないといけない。では誰がするのか、それは僕らしかないよねということで自然に始まった。その日に、

あした1人10万ねとって、40万円から始めた会社です。

株式会社をつくった経験のある方はいらっしゃるでしょうか。会社をつくるだけで、まずはおおよそ30万かかるのです。そうするとこの会社はあと10万しか残っていない。一方、さきほどワーキングスペースの話をしました。ここを改装するのに我々が不動産オーナーさんから借りて貸さないといけないわけですが、その工事費も我々が負担しなければいけない、それには400万は確実にかかる。もう10万しかお金はないのです。そこで、「あしたまでに1人50万ね」という話になっていく。

簡単に言えば、ポイントはこうです。リスクをとるかどうか。出来るか出来ないかではなくて。さきほど理事のほうから非常に重いお話がありまして、厳しいとは思いますが、大学教員であろうがリスクをとらないということは、町に参画する責任を持っていないということにも受けとめられるわけです。要するに、越境せずに大学は大学だからこういうふうにするんだとか、大学の役目はこうだから、大学がやれることをするんだとか、これは越境していないのです。そうではなくて、僕自身は1歩外に出て10万を払い、そして40万を払い、そして実は今回は100万を払う。こうしてリスクをとれる完全民間型のまちづくり会社をつくっていったというのがポイントであり、事業化は、他の誰でもない我々株式会社北九州家守舎が、責任を持って不動産オーナーさんと協力しながら実現化に向けて動き出すということです。ちなみにそれには一切補助金は入っておりません。自主事業でやっております。

もう一つ、鳥取でのコツというお話ですが、基本的には今の考え方で問題ないと思います。例えば鳥取よりもさらに厳しい町でも、このようなやり方は可能です。皆さん、熱海は御存じですか。おそらく、熱海という名前はご存知ですね。ただし熱海は今、社長さんが愛人を連れていくような場所になっている。それはどういうことか、それだけ人がいないということなのです。そういう町になっている人口3万数千人のまちでも対応出来ると。

ポイントは何か、鳥取のポイントは何か、これもそうなのです。午前中有本さんが言われてびっくりしましたが、まさに越境して連携していくということが大事だということ。もう一つはリスクをとるとということが非常に大事になっていく。リスクをとらないと誰か任せになっていって、結局誰もやらない。誰かがやってくれるだろうでは、地域はよくなりません。要するに、気づいた人がやらないと地域はよくなりません。逆に言えば、出来るか出来ないかではなくてやれば出来るわけで、そういった覚悟、決断が出来るかどうかということが一番大きなポイント、コツだと思っています。都市規模の話はそんなに問題ないと思います。半年前ぐらいにもここに来て、ちょっと悲しくなってしまった通りを踏破させて頂きましたけれども、十分に鳥取自体、すごくポテンシャルが高いと思いました。

最後の、分析手法はどういうふうに行っているのかですが、我々リノベスクールの受講生が何人卒業しましたというよりも、結局のところアウトカムがないといけないということで、どれだけ雇用を生んだか、最終的な我々の地域の根本的課題をどのように解決したのかということが我々のポイントになっていくわけです。したがって、そういうカウントを行政とかさまざまな方と協力しながらやっていくということが、我々の分析の当然の手法です。

もう一つは、先ほども言いましたように、リノベーションスクール自体をPDCAサイクルに乗せてより改善、そして発展、拡張していかないといけないわけです。今考えているのは、あの4日間のスクールをもっと長期的にしっかりと教えていかないといけないということと、専門技術者教育とかではなく、一般の方を巻き込んで、リノベーションというのはもっと簡単なことだよとい

う活動、トレジャーハンティングとっていますけれども、住民の方と一緒にまちに眠っている地域資源、宝物を探し歩く、そういう活動をしていく。それから初等教育ですね、子供たちに町を愛してもらうプログラムもつくっていかないといけないなというところが、我々の次の改善メカニズムでの課題になっています。

それと、有本さんが言われた三層構造ですか、あの図を見てすっきりしたのですが、まさに三層構造の一番下の部分、事例を集めていくこと、そしてそれをメタフィールドにおいて、メタステージで方法論などをカテゴリー化していくみたいなことを私の研究室やその仲間たちとやっています、そうしないと社会にリノベーションは起きないと思っています。すなわち、今まで建築を作るための法体制とかで出来ていた法規というのが、遊休物件を使うということになると問題が出てくるのです、例えば耐震とか、用途変更といわれる、住宅をほかの用途に変えるときはこういう制限がかかりますよとか、もう一度こうしないといけないとか、いろんな法規の問題を現代的にクリアしていかないといけないというときに、非常にそこに軋轢が出来ている。それを我々サイドだけで変えることはもう不可能に近いということがだんだんわかってきましたので、国とか、そういった方々と一緒になって現代に即した法制度に変えていかないといけないというところを今目指しております。

○藤井氏 有り難うございました。それでは、伊藤先生のETIC、と大学の連携の状況とか高校との関係、それから全員の方への地域への効果をどう図るのかというあたりをお願い致します。

○伊藤氏 ETIC、と大学の連携状況は、簡単に言うと3つあります。1つが一番ライトな組み方で、ETIC、自身が運営している、例えばインターンシップのプログラムを大学のほうで単位認定するというパターンです。例えば地域ベンチャー留学というのは6週間インターンシップをやるので、学生が自分で申し込みをしてきたときに、所属する大学がインターンシップを単位認定しますよというのであれば、そちらのほうで自動的にやって頂くというケースもあれば、意図的にこのプログラムを活用したいという大学さんもいらっしゃいます。地域系の学部を持っていざやるところはこういったものを、自分たちではなかなか大変なので、ある種アウトソーシング的に何名お願いしたいと。何名お願いしたいと言われても、面接で落ちてしまうので保証は出来ないで、受かったら大丈夫ですよという話なのですが、こういう地域ベンチャー留学とか、東京のコーディネートしているインターンシップとか、ゴールドマン・サックスの中小企業経営革新プログラム、これは首都圏に限らずですが、大学生が半年間地域の中小企業の経営革新の現場に住み込みで入り込むというものです。こちら、例えば立教大学の経営学部さんとかは半年間学校に来なくていいから、ひとり暮らしして行ってきなさいというので10単位という形で連携をしたりしています。そんな形で単位認定という組み方が一つ。

2番目が、実践型カリキュラムの科目の開発と運営を一緒にやりましょうという組み方もあります。僕が客員准教授をやっている高知大学さんは、新2年生の3月から半年間東京にインターンシップに行くと14単位という科目を持っているのですが、それはもう10年以上前から一緒に開発をしてきて、評価の仕組みも含めてですが、一緒に運営をするとか、幾つかほかに非常勤講師も含めてスタッフが入って一緒に科目開発をやるとか、あとはGPとか何かついた場合はそういった科目と一緒に開発するというを行っています。

3番目が、地域コーディネーターを大学に置きたいというお問い合わせとか、そういった人材が要るけれども、その研修、育成みたいなことをやってほしいとか、あとは地域コーディネーター、インターンシップ業界というのがあるとしたら、最近はその業界では専門人材というふうに文科省

では呼ばれていますが、そういった専門人材の採用、あと設置の仕方、あとは育成について一緒にやりたいという連携などを行っているという形です。それが1番目の御質問。

2番目は、さっき個別に御質問頂いたので、勝手に加えますが、地域コーディネーターのビジネスモデルは何ですかという話がありました。全国にいる地域コーディネーターたちの主な稼ぐ仕組みは、実は会員費を受け入れ企業さんから頂くという方法で成り立っています。別に隠すことではないので金額を言ってしまうと、さっきの6週間の仕組みでいくと、大体1企業当たり学生が2人行って10万から20万、長期の半年や8カ月になってくると、大体2人行って40万から60万というのが相場です。それが1企業当たりの会費という名目でお金を頂いています。そういった人材育成のプログラムを運営する会員になって頂く会費ということで会員費をお支払い頂いています。例えば岐阜県のG-netさんという地域コーディネーターは年間それで60社、70社やっていますので、そこだけで一応地域コーディネーターを雇ってという形で生きていくことが出来る形になります。

ただ、企業さんが少ない、例えば人口1,500人の地域の地域コーディネーターもいますので、企業さんが少ないということになってくると自治体、あとは行政、市とか県とか、あとは経産局とかの局、そこからの委託事業と一緒にやったり、最近U・Iターンの政策が多いので、そういったものを提案してとってくるとか、また大学との連携、大学さんもGPをとれている間は一緒にやろうみたいな話が多いので、そういったときは一緒にやろうみたいな形なのですが、あとは参加者課金です。学生も、例えばインターンシップに合格したら5,000円だけもらいますよというふうに、なるべく自分で負担してでも参加したいという学生さんを集めたいと思っていますので、余り万単位の高額にならないように、3,000円、5,000円で、飲み会1回分ぐらいは自分で払って参加したらみたいな、そういう参加者課金。あとは、ゴールドマン・サックスもそうですけれども、幾つか地域もしくは首都圏の大企業とか中堅企業さんのスポンサーでプログラムを運営していくみたいな、そういったものが地域コーディネーターのビジネスモデルになります。それぞれの地域の状況もしくはなりたい人の状況によってなり方は違いますので、その辺は個別に相談という形になっています。

高校と大学の接続はしていますか。最近、大学で高大接続に取り組んでらっしゃる大学さんが多いというのがあって、高校のAO入試で受かった子たちの研修という話もちょうい出てきたりしています。そういったつながりで高校のほうから、例えば修学旅行を変えたいという話で、東京に行ってスカイツリーとか見るのもいいが、東京の社長の話とか社会企業家とかNPOの話を聞かせてやってくれみたいな話で、最近高校生の修学旅行のツアーコンダクターみたいなこともやっていますけれども、そういった御依頼も今後増えていくのではないかなと思っています。さっきの高知大学さんは、今、高知商業高校と連携してまして、その修学旅行の話は高知大学から来たのですが、そんな形での高校との接続というのも今後増えていくかなと思います。

あと、今治の高校は、東京ベンチャー留学とは別途ETIC. がやっている、2泊3日だけ東京に来ていろんな社長の話を聞くというプログラムがあるのですが、今治市はそれに必ず毎年5人高校生を市内の高校から選抜して送り込んできて、その高校生たちはほかの大学生より元気で意識が高くてびっくりするのですが、いつも高校2年生の2泊3日のプログラムについて回ったりということも一緒にやらせて頂いています。

地域への効果と評価の指標ですけれども、これは結構難しくて、我々の目的というのはこのタイトルにもきょう上げさせて頂きましたが、チャレンジ・コミュニティをつくるということで、

漢字でいうと挑戦の生態系というやつで、ほっておいても勝手にいろんな挑戦が巻き起こっていつて、その中で人も育っていつてというコミュニティを各地につくりたいというのが最終目的です。そう考えると、地域への効果の指標というのはチャレンジ・コミュニティの成熟度合いというのが一番大事なポイントになるかなと思いますが、この辺はまだ、そういった評価の指標というのは持ち合わせていないのが現状です。現状とっている数字では、例えばU・Iターンを何人したかという数ですとか、あとはインターンも含めて地域間を流動した若者の人数ですとか、あと受け入れをして頂いた企業さんの数ですとか、定量的なものでいくとそういったものをもって発信することによって、地域ではおもしろいチャレンジが続々生まれているよとか、そういったことがこれからスタンダードになるのだよということをブランディングしていくための指標として活用しているという形です。

ちなみに、この地域ベンチャー留学を2006年にやったときは学生が全く集まらなくて、15人ぐらいしか集まらなくて大変苦労したのですが、今、これに参加する学生の半数以上は都会出身の子です。要するに田舎が地域にないという人たちです。普通に埼玉で生まれました、東京で生まれましたという人たちが半数以上参加するということで、そういった意味で地域側で上手に発信していけばいくほど、いろんな人が地域にやってくる可能性は高いのではないかなと思います。以上でございます。

○藤井氏 有り難うございました。高校と大学の接続の話につきましては、先ほど徳田先生からも子供たちに地域を愛してもらうことも必要だというお話がありました。我々地域学部の方でも、地域系の高校があちこちで生まれており、今日もおいでくださっていますけれども、いろんなチャレンジをされております。それらとの高大連携、同じように地域を持続的に発展させるための方向性として協力出来るものはどういうところがあるのかという点は、実は来月シンポジウムをまた企画しているところであります。本日の資料の中に案内がございますので、もし御関心がありましたら、御参加頂けたらと思います。

それでは、中塚先生に、まずは地域効果の分析指標のあたりについてお答えを頂けますでしょうか、とりあえず。

○中塚氏 地域の効果は難しいですね、皆さんが言うように。ただ、難しいのは、結局誰のために効果を出すのかというのを無視して効果の話が先にあるのですが、場合によっては余り必要ないこともあるのです。例えば市の人がお金を出してもらってこれの効果はどれだけあるのかというのに関しても、本当は担当の人が熱意を持って説明すれば終わる話なのに、数字が欲しいとか何かが欲しいとか言ってしまって、そっちに頼ってしまうこともあって、そもそも誰のためにどれぐらいの数字が必要なのかということをちゃんと考えておかないといけないと思っているのが一つです。

では、効果の評価は必要ないのかということと必要だと思っていまして、僕たちとしてはまず活動の数字だったり事実だったりというのは第一にありまして、さっきも学生が何人入っている、どんな活動がどれだけ増えているというのは全部押さえてはいますし、あと個別の事業に関しては、出来る限りアンケートをとれるときは全部とっていつて数的なデータもとつていこうとするのですが、例えば学生に地域に入って学習意欲は高まりましたかとか、地域のことが好きでしたかとか聞いた数字があるのです。それを何度もとり続けることはどういう意味があるのかということとはまた別で、そんなことはわかったことだし、でも、わからない人にはそれを出すことも必要だしという、そういう使い方をします。ただ、これは研究課題としてもちゃんと成り立つと思いますので、地域、まさに専門とされている先生方がたくさんいる学部でそういう効果指標の開発とか、地域連携活動の

評価指標の開発というのを僕も含めてやっていく必要があるのではないのかなと思っています。

済みません、答えになってなくて。

○藤井氏 有り難うございます。そのあたりはうちの教員でもコメントしたい人もいますのですが、ちょっと時間の関係もありますので。ただ、教育効果の分析というのは、そこから地域と関係した教育方法をどうしていくのかという、その改善のためのデータとしては必要なものかなと我々は考えております。

では次、野田先生、お願い致します。

○野田氏 3つほど質問を頂いたと思いますので、ちょっと順番を変えて答えます。

まず最初に、地域住民の機運を盛り上げるノウハウは何かという質問があったと思いますが、私、きょうはちょっと時間を短縮した関係で十分説明が出来なかったのですが、依拠した理論というのは、クリエイティブ・シティという考え方です。チャールズ・ランドリーという人が言い始めたのですが、彼は製造業の次に来る時代は何かというと、いろんな人間の創造性によって新しいいろんなことが生まれてくる、そういうクリエイティブな社会だと言っています。もちろんものづくりも残るのですが、中身ががらっと変わってくると。彼が一番強調しているのは何かというと、平場でとことん話し合いをなさないと、これだけなのです。ですから、町なかに大学も出張って行って地域のひとと、立場を超えて、ジェンダーを超えて、年齢を超えて、職業を超えてとことん、一晩とか1週間とか、地域の未来について話し合う事であると言っている。そうすると、だんだんと課題が見えてくると思います。山崎亮のまちづくりワークショップもこういう手法ですし、知識経営という野中郁次郎の発想も同じです。野中さんの話にホンダの新車開発の話も出てきますが、一晩30人、営業、技術、管理、いろんな人が徹夜で議論する。そこからだんだんコンセプトが出てくると言っています。しかし、そういう場が実は余りないですよね。鳥取駅でおいて県庁まで行く間に、ただで冷暖房があつて座れるところがないですよね。お金を払って喫茶店に入るしかない、公共空間が足りないと思います。そういう場所をつくりたいということが一つです。

しかし、つくっただけでもだめで、ファシリテーターみたいな人が要るので、そういう機能はやっぱり大学の教員で果たせる人もいるだろうと思います。そういうことの中で、大学が信頼されていくということかなと思います。

アイデアというのは同業者の中から出てくるのではなくて、異業種交流の中から出てくることが多いと言われています。TEDでスティーブン・ジョンソンも「Where good ideas come from」で同じような講演をしています。だから、地域を盛り上げるノウハウというのはまずそういう場をつくっていく、非常に地道な当たり前みたいなことですが、それが一つだと思います。

2番目に、アートは若者を引きつける吸引力があるのか、ちょっと敷居が高いのではないかという話で、学生からしょっちゅう私が言われることですが、そもそも日本でアートという概念はすごく狭いと思います。これは近代の崇拝対象としての芸術という理解のためです。英語の辞書を引きますと、アートというのは2番目に技術という意味があるのですが、近代以前は技術という意味だけでした。芸術という意味はなかった。そもそも芸術という言葉はなかったのです。それが近代になって崇拝対象として芸術になったのですが、もう一回本来の意味に戻して、人間が作り出したものの、技術的に作り出したものだと考えたらいいいと思います。

ですから、アートのまちづくりといったときも、ハイアートだけではなくて、ポピュラーアートもあるし、漫画・アニメもあるし、デザインとか職人とか、あるいは先端のITとか、科学技術、それからパンづくりの職人も、作り手は全部入ると思います。大事なことは、地域の独自性です。

つまり、地域が持っている文化資本というのがあると思います。地域文化資本というものに着目するというのが大事だと思うのです。鳥取の場合、民芸の伝統がありますから、民芸を現代風に換骨奪胎してデザインと読みかえていく。これとアートをくっつけてやっていくということを私としては考えています。

3番目は、地域への取り組みの評価指標は何だろうということでした。文化のまちづくりの場合は3つのジャンルで考えられると。文化的な価値基準と経済的な価値基準と社会的な価値基準だろうと思います。最終的には何が大事かという、最終的には地域価値を上げることだと思います。徳田さんは恐らくこれを地価という形で非常にクリアに客観的にはかることが出来る活動をされていると思いますが、地価だけではなくて、精神的なものを含めて、小田切さんが言っていた、誇りを回復するとか愛着を取り戻す、そういうこともあると思います。具体的には何をするのかといたら、文化的な価値としてはそこがクリエイティブな活動する人にとって非常にやりやすいところであり、そこから作品とか活動が出てきて、それが評価される、賞をとるとか、そういうことかなと思います。そうすると、業界で評判が立っていく。そうすると、観光客が来る。外貨を少し稼げるようになるということが起こる。ですから、経済価値を生む文化活動をするということですが、それを通してその先に、うちの地域もなかなかいいよねというふう意識が変わっていくということになるのかなと思いますので、文化、経済、社会の順番なのかなと思っています。

最後に、地域の人たちのメリットは何ではかるのかというと、やっぱり幸福感があるかどうかだと思うのです。ブータンは発展途上国ですが、世界で最も幸福と答える国民が多い国です。ですから、21世紀的な価値観というのは20世紀の製造業の時代とは違う価値観になっていくのだということを考えるべきではないかなと思います。以上です。

○藤井氏 有り難うございました。では次に、先ほど中塚先生の質問の中で、専門性との関係、学生の体験活動、専門性の関係はどうかという質問がありましたけれども、少し広げまして、朝の話で有本先生が科学技術と社会との関係、ニュートラルな価値観の研究という立場とは違うものが求められているのではないかという話もありました。大学の研究と社会的な実践との間の関係について御意見をお聞きたいと思います。既に今の答えの中でも触れられた方もありますが、それとあわせて、それぞれの実践が継続していくためには、これも質問の中に、また有本先生のコメントにもありましたが、継続していくときに越境することによる、今の徳田先生の話ではリスクを負うという話がそこには絡んでくるのかな、ニュートラルな価値観で大学が研究をするということと、地域の現場に入ることで、越境することでリスクとの関係性が出てくるように思います。そのあたりについてお考えを聞かせて頂けたらと思います。徳田先生からよろしいですか、ちょっと最初触れられたことでもあるので。

○徳田氏 むちゃくちゃ難しい。僕が聞きたいぐらいですけれども。というのは、このタイトルを見たときに、地域における大学の役割と地域の人材育成、大学の役割というのでここ数日前からちょっと憂鬱になってきまして、大学の役割は何だろうなど。本当に数日間自分自身で悩みました。実は一番最初にリノベーションスクールをするときには、私としてもすごく山っ気がありました。私のいる九州工業大学という大学の中にこのリノベーションスクールをつくりたいと思ったのです。どういうことかわかりますよね、俺のものだと。でもそれをやめたのです。大学の外につくりました。それで規模は小さくなったかもしれませんが、外につくりたかったのです。そうすると、何が起こったかという、むちゃくちゃ人が集まったのです。大学とか関係ない、地域とか関係ない、全く異分野の人たち、産業界からも集まってきたのです。その当時は、大学の役割というのをすこ

く懐疑的に感じていました。僕にとっては非常に足かせになるのではないかと。また、実際足かせになったところはあると思います。

しかし今、僕がやろうとしているのは、リノベスクールというのが少しずつ体系化されてきたので、それを特に大学院へ再移植出来るのではないかという動きです。そうすることによって、結果的に大学の役割というのを私自身も見直すことが出来るなと思っています。

ちょっと話はずれるかもしれませんが、誤解を恐れずに言いますと、私自身は一般名詞としての大学ですね、よく混同されるのが、固有名詞としての誰とか先生のいる大学と、一般名詞としての大学というのはやっぱり違うと思います。簡単に言えば、大学は商店街と一緒にです。個人事業主の集まりです。そこで僕も悩んだのですが、商店街組合としての大学と考えると、僕は大きなポテンシャルがあると思っています、一つは人材育成ということが出来ると。研究は各商店が頑張っている。でも、人材育成、マスとしての人材育成とそこに膨大な学生という最大のコンテンツを持っているというポテンシャルがあると感じました。

社会の今の問題を考えると、人口減少に起因して、例えば財政がどんどんと厳しくなっていて、お金が今まで湯水のようにあると思っていたものが少なくなっていくわけです。社会が行政サービスも含めて成り立たなくなっていくと、特に自治体が財政破綻を起こしていく。これが大学でも起きていく。

基本的に、行政というのはどういう仕組みで成り立っているかということ、お金を使う仕組みで成り立っています。税金というものをどういうふうにして差配するか、という「使う」仕組みなのです。大学はどうかというと、そのおりてきたお金をまた「使う」仕組みで成り立っているわけです。最後に、民間はどうかというと、ようやくそこでお金を「使う」仕組みから「つくる」仕組みになるわけです。この民間の「つくる」仕組みを強化しない限り、どんどん「使う」仕組みばかりになっていく。そうすると社会全体がおかしくなりませんかという問題です。そこで、大学のポテンシャルを生かして大学自体にお金を「使う」仕組みだけではなく、「つくる」仕組みを取り入れたらいいのではないかと考えています。例えば雇用創出とか。ただし、僕らが、リノベーションスクールをつくる時に考えたのは、大学という枠組みの中ではそれが出来ないということです。ですから、外につくったわけです。

地域の衰退の問題というのは、雇用の場の創出の問題にニアリーイコールなのですね。稼がないと生活出来ない。では、雇用をつくっていけばいいではないか、自活出来ればいい。ただし、これは大学の先生は苦手です。僕も含めて、お金を使うのは得意だけれども、つくるのは苦手です。では、民間と組めばいいではないかという話になっていくわけです。ですから、今、こういうのは地域の民間の志のある方々とパブリックマインドを持って地域を変えていくということをやっていけば、そこに雇用が生まれたり、そこに大学がコミット出来たり、そして地域再生ないし、地域の豊かな生活のために大学がどんどん起業出来る。そこに大学、学生という最大のコンテンツをばんばん送り込んでいって、そこで育てていくみたいなことが出来るのではないかなと思うわけです。

答えになっているかはどうかはわかりませんが、そういう意味で越境していかないと、お金を「使う」仕組みから「つくる」仕組みになり得る大学というのが、今後一番先進的な大学になっていくのではないかなと思っています。

○藤井氏 有り難うございます。いろいろヒントを頂いたような気がします。伊藤先生、いかがでしょうか。

○伊藤氏 研究、専門性をどう学んでいくのかということに置きかえてお話をさせて頂くと、我々

は、長期間インターンシップに参加した学生にアンケートをとっていきまして、実践の現場に出ていて、これは大学の皆さんが一番気になる場所だと思いますが、学ぶ意欲は高まりましたかという話があるわけです。インターンシップ以外の話でも、一部の先生方、多くはまだ占めているのかもしれないですが、そんなのに出ていったら帰ってこないではないかと、そうすると大学の役割がなくなるのではないかとみたいなお話を頂くこともあるのですが、一応アンケートの結果、やっぱり厳しい現場にさらされた学生ほどやっぱり学ぶ意欲というのはすごく高まるわけです。それは社会人が働いてから学び直したいと言って、MBAに行ったりという話と結構似ていると思いますが、やっぱり実践の現場に入った学生というのは非常に学ぶ意欲が向上して、また大学に帰ってくると。そのとき一つ大学の役割として、そういった学びの受け皿になれるかどうかというところが大きなポイントかなと思います。やっぱり学びたい意欲が高まっている、実質社会人化していると思うのですが、そういった子たちに対して大学側として受け皿になり得る教育が出来るかどうかというところが一つ大学の役割としてはあるかなと思います。

それ以外に、インターンシップの話でいえば、目的がキャリア教育という目的と、専門教育の実質化という話と、あと教養教育という3つがインターンシップの教育効果ではあるかなと思います。教養教育というのは社会における関係性を理解することですよね。インターンシップに行って働くこと、生きること、学ぶことはどういう関係になっているのか、実はそれはすごく密接につながっているのだよというのは、実際に働いてみた人でないとなかなかわからないということがあったときに、大学生としてそういうふうに取り組んでみることによって、その3つはすごく密接につながり合っているのだなということを理解するのがすごく大事なかなと思います。

どの目的でインターンシップをやるかによりますが、インターンシップをやっているときの大学の役割ということに関していえば、大学の一番いいところは、学生が必ずそこに帰ってくる、いるということだと思います。ですので、実際に外に出ているときはもしかしたら大学に時々しか来なかったりということもあるかもしれないですが、役割としてこちらとして期待しているのは、やっぱり事前教育の部分と振り返りの部分なのです。事前の部分は本当多くの大学さんが取り組まれて事前教育をやっていると思いますが、本当に目的意識を高めて、これぞ我が大学の安心マークをつけて送り出せるというぐらい高める事前教育が出来る、本当に数も含めて増えると思いますし、地域の受け入れ企業さんとか地域の受け入れる仕掛け人の人たちももっと大学と連携したいと思うのではないかなと思います。

もう1点、帰ってきた後の振り返りというのがすごく大事で、これはそのままゼミの先生とか学生をよく見ている方にもお願いしたいと思うのですが、やってきたことによる意味づけとか、何が変化したかということもそうですが、君は何をしていたのかという社会の中での意味づけをぜひお願いしたいと思っています。やっぱり一生懸命実践の中でやっていると、途中でいいのですが、なぜそれをやっているのかということがよくわからなくなるケースがありますので、そういった意味づけをして頂くと、学生がその次どういう学びをしていったらいいのかなということを考えるきっかけにもなるかなと思っています。

あと継続の話がありましたが、我々が全国展開していくときに、経済産業省と話をしてスタートしたわけですが、最初は支社をつくってくれという話でした。ETIC、何とか支所というのを各地につくろうみたいな話だったのですが、僕は15年前ぐらいに京都支社というのを持っていたのですが、赤字続きであえなく撤退したという経緯があって、やっぱり地域でやるのはすごく難しいなと。何が難しいかというとやっぱりその地域の出身の人、もしくはそこで地域づくりをしてい

きたいとか、地域をよくしていきたいと思っている人が、その地域に合ったやり方で人材育成の仕組みとか実践的な教育の仕組みの構築みたいなことをしていく必要性はあるなと思ったので、やっぱり地域に根差した方にやってほしいということでこういった形態をとっているの、いろんな民間からNPOから公的な機関の方からいろいろいらっしゃることになっています。そのときに一番気をつけていたのは全てオープンにしますと、我々はNPOですので、培ってきたノウハウというのは全てオープンにして全部持って帰ってほしいのですが、条件としてお互いに切磋琢磨して、あとお互いにコミットし合う。例えば年に2回、全国研修会というのを東京でやっているのですが、そのときもお互いフルオープンにするかわりに、特に今、ブロックごとでのつながりということにかなり気をつけているのですが、ブロックごと同士で効果が高まっていけばいくほど、より高いインパクトを出せるということもあったり、もしくはその地域にいろんな人がやってくるという効果もあったりするの、そういった切磋琢磨したりコミットし合うという、そういうオープンコミュニティでやっていこうということを特に注意しながらやっています。

ちょっとお答えになっていない部分もあるかと思いますが、以上です。

○藤井氏 有り難うございました。それでは、中塚先生、お願い致します。

○中塚氏 最初の農学部での専門性とあわせていいですか。うちの場合は実はそこが難しいところで、8割ぐらいは自然科学です、農学部は。なので、8割、9割が自然科学です。だから、専門性という意味ではほぼ関係がなくなっていくのですね、上がっていくにつれて。ほとんどバイオのことだったり、食品のことだったりということで。なので、1、2年生の間に、そういう先生方のニーズとしてもやっぱり現場がわかっていない話が多過ぎる。動物のDNAを扱うにしても植物のDNAを扱うにしてもわからな過ぎるので、それは大事だと言われている、そういう意味では、補足的というか、プラスアルファの体験という位置づけになっているのですね。ただ、一部というのは、残り1割が僕のところなのですが、僕は農村計画というか村づくりをそもそも専門にしているので、そこではダイレクトに専門性につながっていくのですが、それにしても、1、2年生で現場に入っていることが直接役に立つのかというと、それも体験レベルで終わってしまいますので、そこら辺をどうつなげていくかというのが課題だと思っています。

あわせて大学の役割ということでは、やはり現場に丸腰で入っていくのは技術的にも精神的にもよくないので、放り込めばいいというものではないと思っています。だから、しっかりと技術なり気持ちの面とか、心構えもあわせて、多分やっているのですが、きちっとそれをしていくことと、先ほどおっしゃっていたように、後をどうするかということですね、振り返り、リフレクションの機会をどうつくっていくかということだと思います。

あともう1点、役割として、僕はどうしても昔からある、大学にユートピアみたいな昔の大学像を求めているところもあるの、やっぱり揺りかご的な場所、帰ってくる場所としての大学というのもあると思いますので、そういう場所としてだんだん大学自体が不自由になりつつある、多分時代の流れでしょうけれども、なっている中で、人が集まったり、話し合ったり、学生同士がそれについて相談し合ったりするような機会をどうつくっていくかということ、出ていくところの話が多いのですが、大学はやっぱりちゃんと人を呼ばないといけないと思っていますので、学生も呼ばないとだめだし、地域の人も呼ばないといけないと思っています、出ていくのと同じぐらいに人を呼ぶための場の設計ですね、ハードもソフトも場の設計をきっちり充実させていくことが大事ではないのかなと思っています。

あと、地域おこし協力隊の話がありましたが、進路になるのかというすごく細かい話でしたが、

僕は基本的に地域おこし協力隊という制度自体、小田切先生と僕は同じ専門ですが、地域おこし協力隊とかと話をする中でも、あれは制度的にはすごくブラックな制度だと僕は思っていますから、250万とかで若者を地域に放り込んで、後はどうにでもなれ、自分の力というのは、危ない制度でもあるのですね、悪く言えば。なので、冷静に判断して、そういうところでも出来る子はそういうところにトライすればいい。そうではない人は、全員がそういうところに行くものではないと思っていますので、そのあたり、本当に個別対応していく必要があるのではないかなと思います。うちの場合はその手前としての大学院生をしながら地域おこし協力隊をやるという仕組みを今実験的にやっていますが、それは多分うちとしては大学院生の確保とあわせて考えていますけれども、それにしても、研究と実践がどこまでリンク出来るのかというのは常に難しい課題ではないのかなと思っています。

最後に継続とリスクの話ですけれども、地域連携に関して、そもそも皆さんと一緒に、NPOをつくって大学外でやり始めたのです。たまたま自分が大学に戻ったので、それを大学に入れて大学の地域連携センターという組織の中に放り込んで今あるということで、先ほどの家の話もそうですけれども、結局どこかで動かしていけないといけません。お金があれば解決する話なら、お金を自分で出してでもやって、それを何年でどのぐらいペイして、補助金をどれだけ入れてと考えながらですけれども、自分のお金でリスクをとりながらやり続けないと動かないこともあるのかなと思っています。そういう中で、教員であろうが、学生であろうが、リスクをとることに対して大学が邪魔をしないとか、あとはどうサポートするか。邪魔をしないサポートもあると思いますが、それをどう評価してどう支援するか。傷ついたときにはちゃんと帰ってこられるという仕組みをうまくつくればいいのかと思っています。

○藤井氏 では、野田先生、先ほどの話とも関係するかと思います、研究との関係も、お願いします。

○野田氏 地域活動と研究の関係ということで意見を述べたいと思います。日本の大学は全てが、国公立に関していうと、基本、東大のミニモデルを目指しています。伝統的なトラディショナルな大学人というのはミニ東大だと思っています。今、グローバル志向のG型大学と地域志向のL型大学という大学の2分類の議論が文科省で進んでいます。G型はグローバル、研究をやりなさいと、これは旧帝大を初め10校ぐらいでしょう。鳥取大学は恐らくL型、Lはローカルです、グローバルとローカル。研究でこの部分はすごいよねというのは、たしかうちの大学も幾つもあると思いますが、そこはいいのです。でも、それは全体から見たらほんのわずかな部分ですから、そこはきっちり育てながら、どうやったらLとしての特徴を出すかということでない、もう本当に生き残れないと僕も細井理事と同じように思っています。しかし、そのような考え方は、大学人のプライドをえらく傷つけるらしいのです。

ここで地域活動の話とつながりますが、学会が縦割りになっていて論文の査読システムのおかげで重箱の隅をつついたような論文を書かないと論文の数が稼げないような学会も割とあると思うのです。そういうことばかりやっているとミクロの視点になってしまいますから、とても町に出ていく勇気もないし、時間もないし、学会に向いているというのが多いのではないかなと思います。それを横につないでいくのはまさに地域の実践です。もちろん大学人も地域に学ぶという面もあると思います。それとともに、地域とかかわっていくことによって新しい地域学というのが出てくるということ、恐らく10年前にこの学部をつくった人たちは考えたはずなので、そういう原点に戻った方がいいかなと思いますし、そもそも研究という概念が変わってくる気がします。つまり、個人

で、学会で、特定の狭い領域をずっと深掘りしていくというイメージがある。そういうのも必要だとは思いますが、共同研究みたいなこと、テーマオリエンテッドで、この地域をどうするのかという話でいろんな部署の人が協力するということになる。共同研究になるのですが、なかなか文科系の場合、僕もそうなのですが、共同研究が苦手でなかなか座組が出来ていないですね。そのときファシリテーターとかリーダーシップとるような人も要る。これからの学部長に求められる役割は、限られた研究費を平等にばらまくのではなくって、テーマごとに重点的にお金を出すことが求められる。研究者も主な研究領域の他に第二の研究領域をもつといった、ダブルメジャーを目指すべきでしょう。それが恐らくL大学の生き残る方法ではないかなと思っています。

○徳田氏 今の話を聞いて、ようやく整理が出来ました。大学の役割というのが、地域社会の課題解決であるとしましょう。多分そうだと思います。地域社会というのは日本における最先端、先進地であるので、それ自体が課題解決をすることによってそれはグローバルな解決手法になり得ると、そういうことです。では、それは今まで出来ていたのかというと、出来ていないわけです。なぜか、枠組みがあったからです。だから、やっていくとどんどん出来ないことばかりが増えていく。課題解決という目標に対して出来ないことが出る。ここで越境しないといけない。そこにフロンティアがあるわけですね。今、その話をしながら、自分自身も振り返って考えると、リノベーションスクールで、目標である社会解決が出来ない。だから株式会社をつくったわけです。このままではグローバルに展開出来ない、だから小さくても一般社団法人リノベーションまちづくりセンターというのを学際組織として立ち上げたわけです。こうやって一つ一つ出来ないことをできる化していけば、それはもう既にフロンティアなのです。というようなことが今からまさに先進地であるこの鳥取でも、この大学でも求められるフロンティアな大学であると思います。

○藤井氏 有り難うございました。やっとクロスの議論が出来そうな雰囲気になってきたところで、いつもそうですが、時間が来てしまいました。済みません、進行のまづいところがありました。

でも、今の最後の徳田先生のコメントにあった越境して新しいものをつくるというのは、午前中の有本先生の講演の三層構想で、個々の地域に出て行って学生や研究者がやっている事例を集めてきて、それをメタスケールで整理して一般化して行って、一番上には制度をつくるという話だったかと思います。そこにつながってくる、まさに大学の新しいあり方といったものにつながってきます。それは決してローカルに収斂するものではなくて、メジャーな社会的な課題にグローバルに向かっていくものにつながっているものだと私は少なくとも考えているのですが、そのあたり今日はたくさんいろいろなヒントを頂戴しました。考えるべき課題も多いということもわかったわけですが、本日頂いたヒント、いろんなアイデアを今後の地域学部、あるいは地域課題に向かうという地域学部と志を同じくする人たちとともにといった方が越境しやすいでしょうか、そういう方たちと一緒にステップアップしていく糧にしていけたらと思います。

なお、最後にひとつパネリストにお聞き出来なかった質問をひとつ。育成した学生の就職についても、このような地域連携教育という価値観や制度の転換を展望すると、転換が必要になってくるように思います。単に卒業時に既存の企業に何人の学生が内定をもらったかという就職支援ではなく、もっとロングスパンでスキルをつけ、本当に地域を支える人材として起業したりNPOをつくったりしていくかというキャリア教育が求められるように思います。このあたりの学生の就職をめぐる考え方の転換の必要性についても、お聞きしたかったところでした。徳田先生の話で出てきた新築をしない建築関係への学生の就職先、伊藤先生のインターン経験者の大都市大企業でない志向性、中塚先生がご紹介された地域実践の農学の受講学生の地域での就職方向性、野田先生の話にでた学

生が地域実践の方向でいたいことと実際の就職先のギャップ。このような方向性を社会的に認知してもらおうという制度改革も必要となってくると考えます。

それでは、時間がちょっと過ぎてしまいましたけれども、これでディスカッションのほう終わらせて頂きたいと思います。

総括

法橋 誠（鳥取大学理事・副学長）

皆さん、きょうは本当に朝から御苦労さまでございます。お疲れさまでございました。私は地方行政、県庁に長らくいて、そこから大学のほうに越境してまいりました、法橋でございます。

ただ、徳田先生に言わせると、金を使うのが得意な役所から金を使うのが得意な国立大学に来了ということで、金を稼いでいないではないかと怒られそうですが、そういった意味では、今いろいろ地域連携ということで出来るだけ大学と地域の中小企業ですとか、そういったところがお金を稼げる、そのお手伝いを大学がするという仕事もしていますので、多少はその辺でお金を稼ぐ一端を担っているのかなと思っております。

きょうは午前中から、有本先生の非常に刺激的なお話を頂きましたし、午後には今まで皆さんに非常に熱心にパネルディスカッションをやって頂きました。これを総括するというのもなかなか難しいのですが、先ほど途中で細井先生からちょっと刺激的なお話があったのですが、私も似たようなことを言おうかなと実は思っておりました。有本先生から地域学という、鳥取大学のトライに対して、非常に世界に通用する学問というか、いわゆる思考の枠組みといいますか、そういった意味からして世界に通用するのではないかとということで、地域学部の学部長の挨拶のところを引用されて、非常にすばらしいというお言葉があったわけです。確かにすばらしい理念でこの地域学を立ち上げ、あるいはつくり、創造し、地域学部というのが運営されているということに対して敬意を表します。

ただ、立ち上げた、掲げた目標なりが、本当に実際ここで実現されているかどうかというのはまた別の問題なのだろうと思っております。やっぱり掲げた目標に向けて、教職員、学生も含めてですけれども、一体となって向かっていくことが必要になってくるのだろうと思います。

ただ、これは地域学部だけの問題ではないと思います。先ほど有本先生がおっしゃった地域学と、それから今OECDなどの提起の中で求められる大学のあり方、姿というものが、これは恐らく鳥取大学全体に課せられた大きなテーマなのだろうと思っております。そういった思考の枠組みというものを鳥取大学全体に広げていくために、その起点にこの地域学部がなって頂くということが非常に重要なのではないかなと感じたわけであります。

確かに、これは日本だけではなくて、世界的に大学というものの存在の危機が今叫ばれているというお話もありました。けれども、日本の大学が余りそういったことについて中で極めて議論がされていないということに関して、有本さんは警鐘を鳴らしておられました。鳥取大学でも同じようなことがありまして、実は今日学長は出ておりませんけれども、学長はそのことについて本当に心を痛めておるといえるのか、これからどうするかということについて本当に真剣に考えております。我々、細井先生も私もですが、理事という立場でこれからの鳥取大学の行く末に対して、ある意味責任を持っている立場、皆さんも同様だと思いますけれども、そういった立場からいろいろ議論をしてい

く中で、非常にこの辺の危機感の共有というのが大学全体としてなされているのかどうかということについて、非常に疑問といいますか、懸念を持っています。そういった意味では、これから鳥取大学はどういう大学になっていくのか、どういう大学にしていくのかということをもっと活発にディベートをしていく必要があるのだろうと考えております。これは上から、文部科学省がこうやれと言ったから、はい、そうですよというものではない。この鳥取大学の中からこういうふうにしていくのだ、こういうふうになっていくのだという主体性が非常に重要だろうと思っております。

そういった意味では、きょうの有本先生のお話、それから4人のパネリストの先生方のお話は非常に刺激的だったと思います。有本先生はなかなか、いわゆる途中の段階でいろいろ皆さんのお話、どこに共通点があるのかということ、言葉を濁しておられましたけれども、私もだんだんお話を聞いていると、最後のほうで話が出ていたように、まず皆さんが大学に引きこもっていないということは恐らくこれは共通項であろうと思います。大学の外にいろんなネットワークを広げて、そういった地域社会のいろんな立場の皆さんと共同の作業をしておられると。これが一番の共通項、それが恐らくサイエンス1.0から2.0というお話がありましたけれども、これはユニバーシティの1.0から2.0というバージョンアップ、皆さんはこういったことの先駆けを行っておられるということなのだろうと思います。

そして最後に、非常に刺激적인話があったのは、徳田先生からリスクをとるというお話がありまして、また中塚先生からは、リスクをとることに邪魔するなというお話があって、なおかつ失敗して帰ってきたら優しくしてねという話があったのですが、これは非常に大事だと思います。日本の中でやっぱりアントプレナーが育たないとか、ベンチャーがなかなかうまくいかないとか、そういった文化が育たないということの一端にそういった社会の問題があって、みんなが本当に勇気を持ってリスクがとれる社会の構造になっているか、一度失敗してしまったらもうぼろくそにたたかれて立ち上がれないような、そういう社会ではなかなかリスクもとりにくいことがあります。

先日、アップル関係者の話を聞いたのですが、やはり同じようなことを言っていました。アメリカの社会というのは、非常に失敗を恐れない、失敗をした人を寛容に遇する、そういう文化が出来ているということ、それからディベートをするカルチャーというのが、いわゆるシリコンバレーあたりの文化の中には非常に活発にディベートする。なおかつ、必要なものが全てそろっている。それは大学の中ということではなくて、その地域社会の中に必要なものがみんなそろっていて、こんなことに困ったらあの人のところへ行く、こんなことに困ったらあの人のところへ行く、あの人に相談しよう、こういったことが全てシリコンバレーの中にはあると、こういう話をしていました。恐らく鳥取も同じようなものはあるのだろうと思います。地域社会にはいろんな特技、得意わざを持った人がいて、それは非常に高尚なことから非常に要領よく世の中の抜け道を探るようなことに得意わざを持った人たちがいる。そういった人と大学人というものが、大学の外に出てネットワークを広げていく、そういったことがやっぱりこれから必要になってくるのかなと思います。

繰り返しになりますが、これから社会から大学というものが、厳しく問われ続ける時代が恐らく続くのだろうと思います。ただ、我々としてはそれにひるむことなく勇気を持って、地域とか社会、世界から、人類から必要とされる、そういった大学というものを勇気を持って形づくっていくということが必要なのではないかと。そのためには、まずは大学の中で、地域に出ることも必要ですが、大学の中で地域学部、工学部、農学部、医学部という狭苦しい学部の枠にとらわれず、学部の壁を乗り越えて、大学の中にあるたくさんの色々なリソースというものをフルにみんなが活用し合う文化をつくっていく、そこでみんなの英知というものを統合していくことが求められてく

るのではないかなと。

本日の基調講演、パネルディスカッション全般にわたって、私が感じたことを述べさせてもらいました。

パネリストの皆さん、大変有り難うございました。本当に刺激的な非常に参考になるお話の数々、有り難うございました。それから、もうお帰りにになりましたけれども、有本先生にも心からお礼を申し上げたいと思います。きょうは土曜日一日中、こういった議論に真剣にかかわって頂いた教職員の皆さん、それから学生の皆さん、本当に有り難うございました。

最後、有本先生がおっしゃっていましたが、こういった話は恐らく尽きることがないと思います。どこかで夜なべでもみんなで語り合う、そういった雰囲気というのを大学の中でつくっていきたいと思いますので、これからもよろしくお願いします。どうも今日は有り難うございました。

閉会挨拶

石谷孝二（地域学部副学部長）

地域学研究会第5回大会に御参加頂き、まことに有り難うございました。遠方からおいで頂いた方もあるとお伺いしています。本当に有り難うございます。

午前の基調講演の有本先生による大変刺激的な講演、それから、午後の4人のパネリストの皆さんによる活発なディスカッションを受けまして、大変有意義な大会になったと思います。朝早くから遅くまで、このように残って頂いて感謝致します。どうも有り難うございました。

資料1 プログラム

地域学研究会第5回大会

地域課題と知のクロス ― 地域における大学の役割と地域の人材育成 ―

- 9:00 受付開始
 9:30 開会あいさつ
 10:00 基調講演
 11:45 昼食・ポスターセッション
 13:30 パネルディスカッション
 15:00 休憩
 15:15 パネルディスカッション・質疑応答
 16:30 総括・閉会あいさつ
 17:00 終了

(趣旨)

鳥取大学地域学部は地域の公共的課題解決にむけた教育研究の展開、地域のキーパーソンの養成を目的として2004年にスタートしました。そして現在、日本社会を支える地域の再生が、さらに求められています。

地域学部が10年を迎え、その成果と課題を踏まえさらにレベルアップしてゆくため、今年度の第5回大会では、地域における大学の役割と人材育成に焦点をあてています。

基調講演では、科学技術の社会実装や地域再生人材創生拠点の形成事業を進めてこられた有本建男先生をお招きし、続くパネルディスカッションでは、地域における多様な人材養成の展開について特色ある事業を進める3名の方から話題提供を頂き議論を展開したいと考えます。あわせて地域学部のこれまでの成果や現在実施している地域再生プロジェクトの内容についてポスターセッションも行います。

基調講演(10:00～11:45)「大転換期の下での地域における大学の役割」

講師：有本建男氏

政策研究大学院大学教授 JST 研究開発戦略センター副センター長

パネルディスカッション(13:30～16:30)

「地域の人材育成システムの構築に向けて」

パネリスト：

- 伊藤淳司氏 NPO法人ETIC. エティック「チャレンジ・コミュニティの担い手養成」
 徳田光弘氏 九州工業大学准教授「リノベーションスクール」
 中塚雅也氏 神戸大学農学部准教授「地域連携教育と地域活動の展開」
 野田邦弘氏 鳥取大学教授 「地域学部の実践」
 有本建男氏

* 飲食コーナー

「トットリ式屋台」の開設！
 昼食時間と休憩時間に、A20講義室前のスペース等を利用し、学生と地域住民の連携による「トットリ式屋台」が飲食の提供を行います。

* ポスターセッション

地域学部10年の成果や「地域再生プロジェクト」の内容を、担当教員や学生がポスターで紹介します。

有本建男氏プロフィール

政策研究大学院大学教授・(独) 科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター副センター長

1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。内閣府大臣官房審議官 (科学技術政策担当) などを経て、文部科学省科学技術・学術政策局長。2006 年から JST 社会技術研究開発センター長、2012 年から現職。

専門分野：科学技術政策、研究開発ファンディング・システム

日本の科学技術政策の策定に、長年実務者として参画。近年は、科学的知識の「社会実装」を目標とする課題解決型研究ファンディング制度の開発、科学技術イノベーションのための科学の振興と人材養成に努力。

著書・論文：

「科学技術庁政策史—その成立と発展」(共著、科学新聞社、2009)、「グリーン・ニューデール—オバマ大統領の科学技術政策と日本」(共著、丸善プラネット、2009)、「科学技術と知の精神文化—社会と科学」(共著、社会技術研究開発センター編、丸善プラネット、2013 年)、「イノベーション創出環境の基盤強化—基盤的経費と競争的資金のリバランス」(「学術の動向」、2014 年 3 月)、「Science and Technology Policy」(by T. Arimoto, in “Have Japanese Firms Changed”, Palgrave Macmillan, 2011)、“Rebuilding Public Trust in Science for Policy Making” (by T. Arimoto and Y. Sato, Science, vol.337, pp1176-1177, 2012) など。

パネリストプロフィール

伊藤淳司氏

NPO 法人 ETIC. (エティック)

チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト事務局 マネージャー

早稲田大学教育学部卒。1999 年から ETIC に参画し、コーディネーターとして、1000 社以上の中小・ベンチャー企業の人材開発・組織のコンサルティングに関わる。2004 年から「若者×経営者×地域=挑戦が生まれる日本」を目指すチャレコミプロジェクトの立ち上げに参画。行政・地方自治体とのリーダー育成協働プロジェクト、大学との実践型カリキュラム開発も担当。早稲田大学 MBA 取得。横浜国立大学経営学部、早稲田大学 MBA コース講師。

徳田光弘氏

九州工業大学准教授・博士 (芸術工学) ・一級建築士

1974 年福岡市生まれ。2003 年 3 月九州芸術工科大学 (現九州大学) 大学院博士後期課程修了。2003 年 4 月より鹿児島大学工学部助手、助教。2009 年 1 月より現職。リノベーションスクール@北九州代表、一般社団法人リノベーションまちづくりセンター代表理事、株式会社北九州家守舎取締役、株式会社リノベリング取締役などを務める。北九州におけるリノベーションまちづくり活動により 2013 年度第 3 回まちづくり法人国土交通大臣表彰「まちづくりの担い手サポート部門」にて国土交通大臣賞、平成 25 年度土地活用モデル大賞にて審査員長賞を受賞。他受賞歴多数。

中塚雅也氏

神戸大学大学院農学研究科准教授・博士 (学術)

1973 年生まれ。神戸大学農学部卒業。緑地コンサルタント等での地域づくり支援の実務に携わりながら、2004 年、神戸大学院自然科学研究科博士課程修了、博士 (学術)。神戸大学助教、英国ニューカッスル大学農村経済センター客員研究員などを経て、現在、神戸大学院農学研究科食料環境経済学講座 准教授。専門は、農村政策・計画、地域マネジメント。農学研究科地域連携センター副センター長、その運営を中心的に担う。

野田邦弘氏

鳥取大学地域学部教授 (文化政策)

2004 年までは横浜市職員として文化行政に携わる。2003 年には「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の策定に関わり、新設の文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課初代担当課長に就任。文化経済学会理事 (元理事長)、鳥取県文化芸術振興審議会会長。鳥取の中心市街地でアートプロジェクト「ホスピタイル」に取り組む。主な著書は、『文化政策の展開』(学芸出版社、2014 年)、『創造農村』(共著、学芸出版社、2014 年)、『地域学入門』(共著、ミネルヴァ書房、2011 年)、『創造都市横浜の戦略』(学芸出版社、2008 年) など。

資料2 チラシ

***** 地域学研究会第5回大会 *****

地域課題と 知のクロス



／ 地域における大学の役割と
地域の人材育成 ／

日時: 2014
11.29 [土]
9:30~17:00 (9:00受付開始)

場所: 鳥取大学共通教育棟2F
A20大講義室

問合せ: 鳥取大学地域学部庶務係
tel.0857-31-5073

主催: 鳥取大学地域学部

申込
参加＋無料
不要



後援: 鳥取県・若三木郡新田町・鳥取大学治部局等

[illegible]

資料3 ポスター発表

2013. 11. 29 地域学大会ポスター発表

掲示時間：9:30-15:00, コアタイム：12:30-13:20

<地域学部10年のあゆみ> 上段:発表タイトル, 下段:発表者	
A01	地域学部の概要 地域学部
A02	地域学部教育体系の柱 地域学部
A03	地域学入門と総説 地域学部
A04	卒業生の進路状況 地域学部
A05	「海外フィールド演習」による実践教育の展開
A06	～地域再生を担うインターリージョナルな協働人材の育成を目指して～ 地域学部国際交流部会
A07	地域政策学科の特色 地域政策学科
A08	地域政策学科:地域調査実習 地域政策学科
A09	地域教育学科の特色 地域教育学科
A10	地域教育学科:地域調査実習 地域教育学科
A11	附属子どもの発達・学習研究センターの取り組み 子どもの発達・学習研究センター
A12	地域文化学科:国際交流活動 地域文化学科
A13	地域文化学科:地域調査実習 地域文化学科
A14	地域環境学科:鳥取県との共同シンポジウム 地域環境学科
A15	地域環境学科:地域調査実習 地域環境学科
A16	芸術文化センター:役割と活動 芸術文化センター
A17	芸術文化センター:研究分野・教育・地域貢献 芸術文化センター
A18	芸術文化センター:地域調査実習 芸術文化センター
A19	地域連携活動の実践例:淀屋サミット 藤井 正(地域政策学科)

<地域連携研究員の活動> 上段:発表タイトル, 下段:発表者	
B01	公共空間における野外彫刻—環境と彫刻の相互作用による魅力的な地域創造の事例調査— ○石田英一(地域連携研究員)・石谷孝二(芸術文化センター)
B02	声楽をはじめとする音楽公演活動の実施及び事例研究—地方都市をフィールドとする音楽芸術のあり方と課題考察— ○小倉知子(地域連携研究員)・西岡千秋(芸術文化センター)
B03	100年先も暮らし続けることのできる町を目指して ○川部 洋(地域連携研究員)・藤井 正(地域政策学科)
B04	一般教育科目『鳥取と民藝』 ○木谷清人(地域連携研究員)・野田邦弘(地域文化学科)

<鳥取大学地域再生プロジェクト> 上段:発表タイトル, 下段:発表者	
C01	地域再生プロジェクトについて 藤井 正(地域政策学科・プロジェクト運営委員長)
C02	地域再生プロジェクト・事業リスト (以下の整理番号は, プロジェクト一覧の対応番号です)
C03	I-(1)-①:地域再生フィールドワーク・海士町訪問研修 ○竹川 俊夫・仲野 誠(地域政策学科)
C04	I-(1)-②:地域再生フィールドワーク実習「山里の聞き書き」 ○家中 茂・仲野 誠(地域政策学科)・清藤奈津子(NPO法人里山文化研究所)
C05	I-(1)-③:「若者」と地域をつくるー地域再生フィールドワーク(日南町) 簡井一伸(地域政策学科)
C06	I-(1)-④:地域づくりインターンの展開 ○簡井一伸・藤井 正・竹川俊夫(地域政策学科)・福田恵子(地域教育学科)
C07	I-(1)-⑤:地域の自然環境を活用した保育について ○塩野谷斉・高橋千枝・畑千鶴乃・鈴木慎一朗(地域教育学科)・大谷直史(教員養成センター)
C08	I-(1)-⑥:里山の多様性・健全性維持に向けた学生フィールドワークー森の健康診断からみるシカによる森林被害ー ○永松 大・加藤史恵・佐々木靖高・富森加耶子・富山祐貴(地域環境学科)
C09	I-(1)-⑦:児童と学生の協働的活動による地域のおもしろ発見と未来のまちづくりの競演 ー地域調査を通した市街地マップづくりとポスターセッションー ○土井康作・福田恵子・高橋千枝(地域教育学科)・大谷直史(教員養成センター)
C10	I-(1)-⑧:「因州和紙の可能性」「現代音楽における民謡の可能性」 ○石谷孝二・新倉 健(芸術文化センター)
C11	I-(1)-⑨:地域学部生の地域をフィールドとした学びの状況とその効果 ○福田恵子・山根俊喜(地域教育学科)・竹川俊夫・簡井一伸(地域政策学科)・ 大谷直史(教員養成センター)・長尾博暢(キャリアセンター)
C12	I-(2)-①:芸術による地域再生を担う専門人材育成プログラムの開発「ワークショップデザイナー講座」 五島朋子(芸術文化センター)他
C13	I-(2)-②:自治体職員等の地域再生力向上のための研修会 現場で学ぶ「地域の課題解決力向上」講座 ○澤田康路・藤井 正(地域政策学科)
C14	II-(1)-①:縮小社会における社会的企業と生業創出にかかわる社会的基盤に関する考察 ○家中 茂・仲野 誠・竹川俊夫・澤田康路(地域政策学科)・福田恵子(地域教育学科)・小泉元宏・柳原邦光(地域文化学科)
C15	II-(1)-②:農山村における「若者」人材を活かした地域づくり ○簡井一伸・藤井 正(地域政策学科)
C16	II-(1)-③:包摂型コミュニティ形成の取り組みーToriフレンドnetworkの日本語学習会 仲野 誠(地域政策学科)
C17	II-(1)-④:地域包括ケアの形成 ○竹川俊夫(地域政策学科)・松浦治代(医学部保健学科)
C18	II-(1)-⑤:障害児教育の向上ー障害児教育の教育目標・評価に関する研究 ○三木裕和・山根俊喜(地域教育学科)
C19	II-(1)-⑥:Effect of a decoding training program on the Hiragana reading ability of children of foreigners ○Koeda T・Seki A(地域教育学科)・Hirasawa N(岐阜大学)
C20	II-(1)-⑦:青年期における地元志向性とそれに関わる発達課題 ○田中大介(地域教育学科)・米原拓矢(地域学研究科)
C21	II-(2)-①:持続可能な市街地の再生ー地方都市におけるまちなか居住の課題と取り組みを例にー ○山下博樹・藤井 正(地域政策学科)・福山 敬(工学研究科社会基盤工学専攻)
C22	II-(2)-②:歴史的建築物を活用したアートによる中心市街地の再生ーホスピテイルプロジェクト ○野田邦弘・榎木久薫・小泉元宏(地域文化学科)・浅井秀子(工学研究科)・赤井あずみ(鳥取県立博物館)
C23	II-(3)-①:統計指標による地域の比較を巡ってー都市ランキングの虚と実 小野達也(地域政策学科)
C24	II-(3)-②:東京都におけるベッドタウンの地域政治と若年層の投票参加 ー小金井市の「ごみ問題」および小平市の住民投票を通してー 塩沢健一(地域政策学科)
C25	II-(4)-①:<地方の知の系譜>の評価と発信ー鳥取が輩出した文化人ー 田中 仁(名誉教授)・○岸本 寛・久保堅一(地域文化学科)・地域文化学科学生
C26	II-(4)-②:伝統文化の継承に向けた地域と学校の取り組み 高橋健司(地域教育学科)
C27	II-(4)-③:郷土の伝統音楽の再生を担う学生参画による<<貝殻節>>の教育実践 鈴木慎一朗(地域教育学科)
C28	II-(4)-④:自然環境を活用したスポーツによる地域活性化の検討 関 耕二(地域教育学科)
C29	II-(4)-⑤:2014年全学共通科目「鳥取砂丘学」の開設 ○小玉芳敬・鶴崎展巨・永松 大・高田健一・中原 計(地域環境学科)